

# 米中間「もたれ合い」関係の政治経済学：現状と展望<sup>1</sup>

森 田 憲

## はじめに

米国と中国との関係をさして、「もたれ合い」関係と表現することがある<sup>2</sup>。それは米国の「過剰消費」と中国の「過少消費」にもとづく現象をいう。だが、いうまでもなく、或る国に「過剰消費」があり、(経済関係を有する)他の国に「過少消費」があれば、そこには「もたれ合い」関係が発生し得る。あえて、米国と中国との関係を「もたれ合い」関係とよんで分析対象とするのは、「過剰消費」の或る国が米国だからであり、「過少消費」の他の国が中国だからという事情が大きい。米国にも中国にも他の国ぐには認められない(世界経済に重要な影響をおよぼす)諸要因が存在するからである。

米国と中国という重要な二国間関係の現状と展望を試みるには、そうした諸要因の分析が欠かせない。本稿では、米国の「とてつもない特権」と中国の「市場経済化」に焦点をあてながら分析を行い、現状と展望を試みることにする。

ところで、それにしても、米中関係の現状と展望という大きなテーマの場合もう少ししぼった「切り口」が要るだろう。本稿では、そうした「切り口」として、筆者が先に森田(2017b)において述べた、「米中関係の対称性」(第5節)を取り上げることにしたい。簡単に要約してみることになれば、次のとおりである<sup>3</sup>。

(米中間の)「対称性」は、おおむね0.6強の値である「消費-GDP比率」が中国の民間消費の過少性(内需の不足)を示しており、したがって外需(輸出)によって補われること、旺盛な外需(輸出)を得るためには市場機構を歪める政策がとられていることが示されている(それが、1.3から1.4という値で示される「中国の対米国貿易結合度」にほかならない)。その逆が米国であり、おおむね0.7から0.8の値で示される「米国の対中国貿易結合度」が、潜在的な比較優位構造を歪めている政策の存在を示していること、そしておおむね1.2という値で示される米国の「消費-GDP比率」は米国の「とてつもない特権」によるところが大きく、(1.3から1.4という大きな値である)中国の対米国貿易結合度を可能にしているという構造であり、それが森田(2017b)で述べた「米中関係の対称性」である。

逆の表現をすれば、したがって、1.4とか1.2で示される値が1.0に近づいていき、0.6とか0.8で示される値が1.0に近づいていけば、対称性は解消されていく。それは米中間の「もたれ合い」関係が解消されていくことを意味するだろう。

上記の「要約」に述べられているように、「貿易結合度」と「消費-GDP比率」で表される対称性は極めて鮮明に事態を示している。すなわち、ひとつは「人民元の対米ドル為替レートの歪

<sup>1</sup> 本稿は、森田憲(2017b)の姉妹編に該当している。したがって、いくつかの図表が同論文と重複していることを予めお断りしておきたい。

<sup>2</sup> スティーブン・ローチ(2014)参照。

<sup>3</sup> 森田憲(2017b)28頁参照。

み」に代表される貿易政策・国際金融政策の歪みによって、もうひとつは「米国の過剰消費および中国の過少消費」に示される経済構造の歪みによって、引き起こされている現象だということである。

本稿は、そうした問題意識にもとづいて、次のような構成ですすめられる。第1節では、上で概略を説明した「対称性」および「対称性の転換」について述べ、第2節では米国の「とてつもない特権」について検討する。第3節では、「多極化」の動向に焦点をあてて考えてみることにする。そして、第4節では、米国と中国との関係について検討を試みる。第5節では、米国における「双子の赤字」について考え、第6節では、中国における過剰貯蓄と格差に焦点をあてて検討する。そして、最後に簡単に結論を述べる。はじめにふれておくことにすれば、したがって、主として中国に着目しているのは第6節であって、他の各節はおおむね主として米国に焦点が当てられている。

## 1. 対称性の転換

いうまでもなく、対称性とは、たとえば「AとBとを取り替えても変わらない」現象をさす。森田（2017b）で表した「対称性」について述べてみると次のとおりである。

そこでは、「貿易結合度」と「消費－GDP比率」の間に「対称性」を観察することができることを述べた。第1表と第2表である。

第1表 貿易結合度

項目 \ 年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
中国の対米国貿易結合度	1.4071	1.3772	1.3494	1.3520	1.3249	1.3165
米国の対中国貿易結合度	0.7727	0.7236	0.7069	0.7209	0.7154	0.7949

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

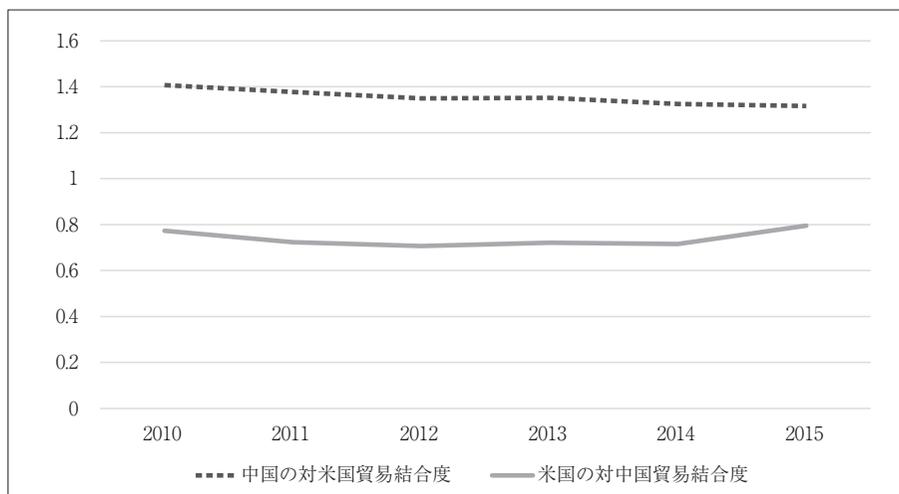
第2表 消費－GDP比率

国名 \ 年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
米国	1.186	1.209	1.200	1.194	1.195	1.183
中国	0.618	0.637	0.644	0.646	0.657	0.661

出所：国連（資料：GLOBAL NOTE）。

そして事態を鮮明に示すために、それらを第1図（貿易結合度）と第2図（消費－GDP比率）として示した。明らかに、第1図、第2図とも1.0を境にして、1.4から0.8の値（第1図）と1.2から0.6の値（第2図）として存在していることがわかる。そして、第1図では上方が中国、下方が米国であり、第2図では反対に上方が米国、下方が中国である。鮮明な対称性を示しているといつてよい。

### 第1図 貿易結合度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

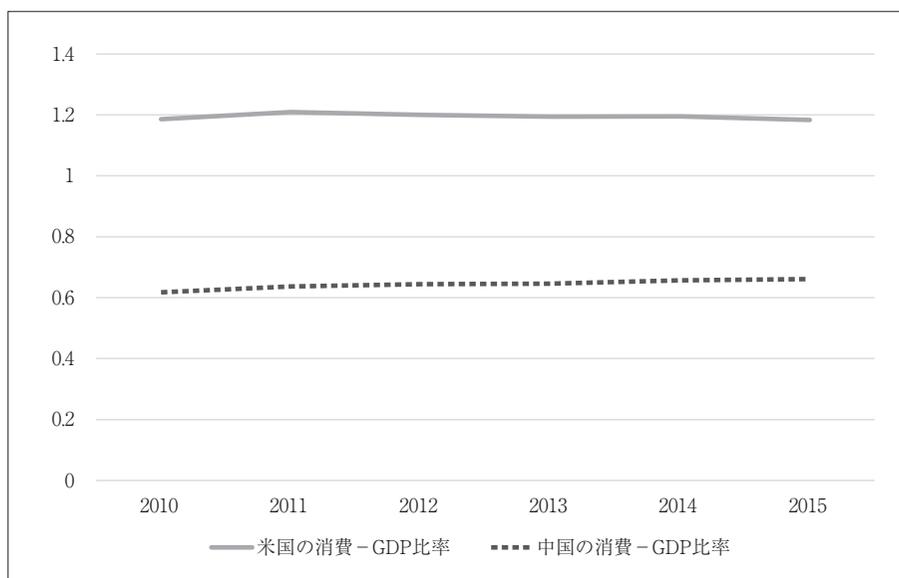
ところで、第1表と第2表、それに第1図と第2図で示されている現象を「対称性の転換」として捉え直すためには、「米国と中国とを取り替えても変わらない」ことを示す必要がある。

すなわち、第1表および第2表が、第3表および第4表となり得た場合、あるいは第1図および第2図が、第3図および第4図となり得た場合の現象である。

はたしてそんな現象（対称性の転換）が起こり得るだろうか。そして「起こり得る」あるいは「起こり得ない」とはどういうことだろうか。本節で若干の検討を試みることにしよう。

まず、「貿易結合度」について考えてみよう。主要な論点は比較優位構造から乖離した為替レートが（いうまでもなく政府の介入によって「中長期的に」）とり入れられているかどうかという

### 第2図 消費－GDP比率



出所：国連（資料：GLOBAL NOTE）。

ことである。「対称性の転換」が起こるということは、米国の対人民元レートが「過小評価」され、反対に中国の対米ドルレートが「過大評価」されているという（米ドル安・人民元高という）事態の発生をさす。現状から判断するかぎり、市場メカニズムをつうじて、そうした事態が起こることは考え難い。

第3表 貿易結合度

項目 \ 年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
米国の対中国貿易結合度	1.4071	1.3772	1.3494	1.3520	1.3249	1.3165
中国の対米国貿易結合度	0.7727	0.7236	0.7069	0.7209	0.7154	0.7949

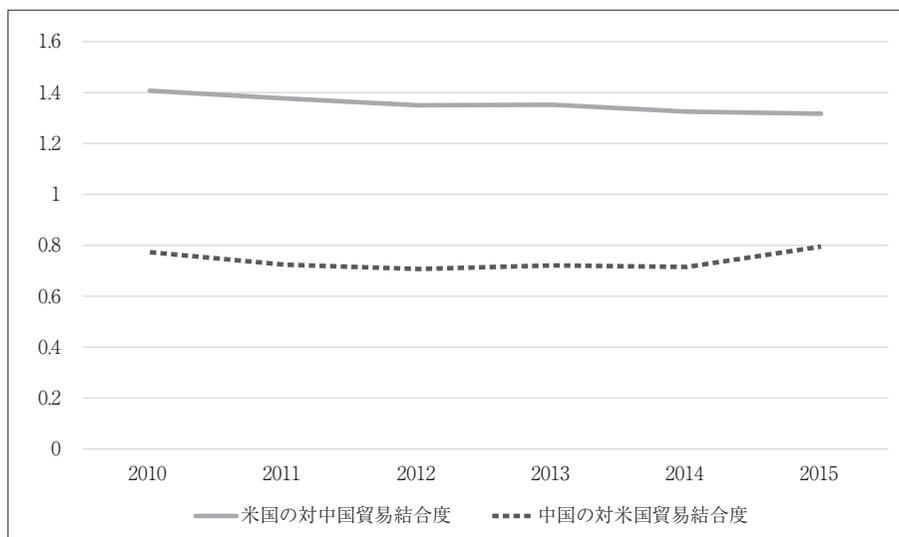
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版をもとに作成。

第4表 消費－GDP比率

国名 \ 年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
中国	1.186	1.209	1.200	1.194	1.195	1.183
米国	0.618	0.637	0.644	0.646	0.657	0.661

出所：国連（資料：GLOBAL NOTE）をもとに作成。

第3図 貿易結合度

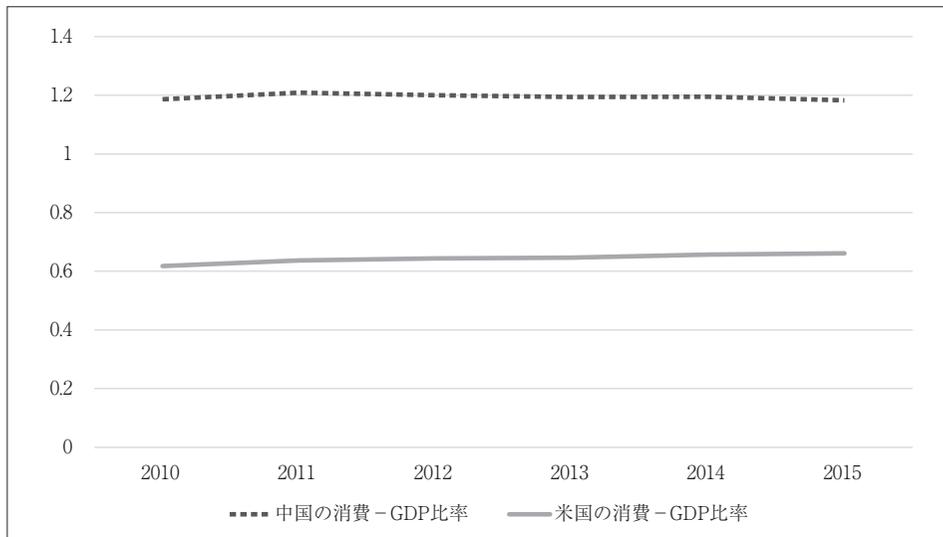


出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版をもとに作成。

だが、「米ドル安」を政治的に引き起こすという状況があり得ないわけではない。経験的にいえば「プラザ合意」である<sup>4</sup>。周知のとおり、プラザ合意とは1985年9月22日に当時のG5財務相・中央銀行総裁会議によって合意されたものであり、「為替レート安定化」（言い換えると「米

ドル高是正)に関する合意である。日本円に関していえば、1985年9月23日の1日(24時間)で1米ドル235円から215円までおよそ20円の(比率にしてほぼ8%から9%)増価となったのである。こうした急激な(そして人為的な)為替レートの調整が、その後長く日本を苦しめることになる「バブル」を引き起こすこととなったのだが<sup>5</sup>、このような市場メカニズムとかけ離れた為替レートの調整が発生するのは政治的要因によるものといえるだろう。その意味でいえば、上記の意味での「対称性の転換」があり得ないわけではない。そして、いうまでもなく、そうした政治的要因は米国の強力な経済力・軍事力によって引き起こされるものであろう。

第4図 消費－GDP比率



出所：国連（資料：GLOBAL NOTE）をもとに作成。

ただし、急いで付け加えておかななくてはならない事柄が存在する。それは、1985年の「プラザ合意」が米国の貿易収支の黒字化に寄与したという証拠は認められないということである（第5図参照）<sup>6</sup>。その理論的な論拠はいうまでもなく「アブソープション・アプローチ」である。要するに、「貿易収支の不均衡は経済全体の貯蓄額から投資額を差し引いた額に等しい」という主張にほかならない<sup>7</sup>。

したがって、上記の議論との関連を端的に言えば、それは、為替レートと貿易収支の関係について、いわゆる「弾力性アプローチ」の主張を行っているわけではないということである。主張のロジックは、あくまでも人民元レートの過小評価が「過剰貯蓄」を生み出し、「過剰貯蓄」が貿易収支黒字を結果しているということなのである。したがって人民元レートの過小評価を是正することによって「過剰貯蓄」が修正され、それによって貿易収支の赤字化が生まれるということにほかならない。さらに付け加えていえば、貿易収支黒字が資本収支赤字となっていくメカニ

<sup>4</sup> 「プラザ合意」については、森田（2017a）参照。

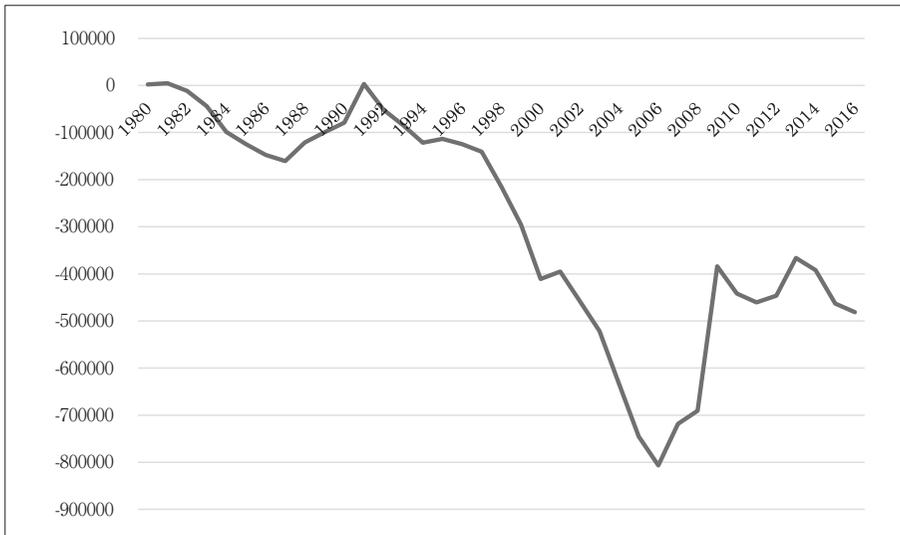
<sup>5</sup> 日本のバブルについてもまた森田（2017a）を参照のこと。

<sup>6</sup> 以下、本稿では、原則として貿易収支と経常収支とを区別しないで用いる。したがって、引用文献あるいは原資料の用語をそのまま用いることとする。

<sup>7</sup> 「アブソープション・アプローチ」についても、森田（2017a）を参照のこと。

ズムが中国経済には認められないということである。実際、中国では貿易収支も資本収支もともに黒字という事態が存在している（第7表）。その意味でいえば、貿易収支と資本収支をともに視野に入れ、一般均衡の枠組みで市場の分析を行うモデルが中国経済になじまないということはあらためていうまでもない。

第5図 米国の経常収支（1980年－2016年）



出所：世界銀行（資料：CEIC）。

人民元レートについていえば、例えば柴田・長谷川（2012）に適切に述べられているとおり、「いわゆる「人民元の国際化」が始まったのは、実はつい最近のこと」であり、そのプロセスの「第一ステージ」は「貿易決済通貨としての使用」であって、2008年から2010年と位置づけられている（202頁）<sup>8</sup>。もっとも、「依然として、人民元が国際通貨としての条件を満たして」おらず、「通貨当局（中国人民銀行）の関与が極めて強い「管理変動相場制」であ」って（187頁）、「一日あたりの変動幅も制限されている」（187-188頁）という状況であることは念頭におく必要があるだろう。

実際、柴田・長谷川（2012）が述べている事態は統計的にみとることができる。

為替レートの変動係数を、中国、日本、韓国、オーストラリア、カナダ、ドイツ、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ポーランド、ハンガリー、チェコの12カ国<sup>9</sup>について、(1) 1995年－2005年（第5表および第6図）および(2) 1995年－2015年（第6表および第7図）のふたつの期間に分けて検討してみたものである。いうまでもなく、前者は柴田・長谷川（2012）のいう「人民元の国際化」以前の統計であり、後者は統計の時期を近年まで延ばして「人民元の国際化」以後の時期を含むものである。

表および図から明瞭なとおり、前者の期間の人民元の対米ドル為替レートの変動係数は明らか

<sup>8</sup> なお、柴田・長谷川（2012）によれば、「第二ステージ」は2010年から2011年であり、「香港オフショア人民元市場の発達」である。そして、「第三ステージ」は2012年であって、「主要国との本格協力開始」である（同書第5章参照）。

<sup>9</sup> （中国を除く）上記11カ国は、主として欧州ユーロ圏および非ユーロ圏、そしてオーストラリアにカナダを加え、アジアから日本、韓国を加えた国ぐにであり、おおむね為替市場に「市場の機能」が働いていると考えられる国ぐにである。

に小さい。それに対して後者の期間まで時期を延長してみると、変動係数は小さいかもしれないが、他の国ぐにの通貨に比べて明らかに小さいというわけではないことがわかる。念のため、人民元の対米ドル為替レートの変動係数が他の国ぐにの通貨の変動係数に比べて「異常に小さい」かどうか、「異なるサンプル」とみなし得るかどうかを、(グラブス・スミルノフ検定によって)検定してみると、その値は、1995年-2005年の期間では2.3189であり、1995年から2015年の期間では1.1589であることがわかる。言い換えると、1995年-2005年の期間では、(有意水準5%で)有意に「異常値」であり、1995年から2015年の期間をとると、「異常値とは認められない」ことが明らかである。再び言い換えると、(柴田・長谷川(2012)による)「人民元の国際化」以前には、人民元は「異常に変動していない」こと、「人民元の国際化」以後にはそうした「異常に変動していない」事態は認められないことを示している、とあってよい。

第5表 各国通貨の変動係数(1995年-2005年)

国名	変動係数
中国	0.004475
日本	0.089000
韓国	0.179346
オーストラリア	0.147467
カナダ	0.075900
ドイツ	0.144629
デンマーク	0.140112
フィンランド	0.144473
スウェーデン	0.138717
ポーランド	0.170531
ハンガリー	0.232489
チェコ	0.160433

出所：国連、IMF(資料：GLOBAL NOTE)より計算。

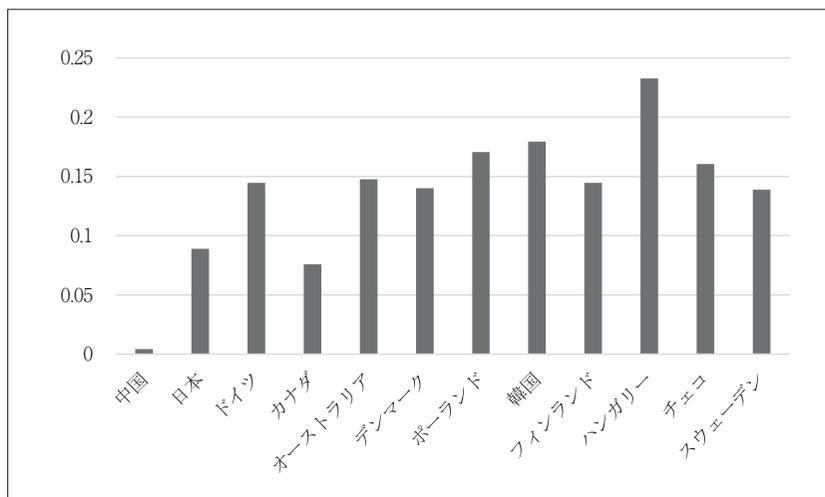
第6表 各国通貨の変動係数(1995年-2015年)

国名	変動係数
中国	0.117869
日本	0.133809
韓国	0.141138
オーストラリア	0.198566
カナダ	0.155295
ドイツ	0.147577
デンマーク	0.149179
フィンランド	0.150822
スウェーデン	0.139011
ポーランド	0.164754
ハンガリー	0.189117
チェコ	0.261533

出所：国連、IMF(資料：GLOBAL NOTE)より計算。

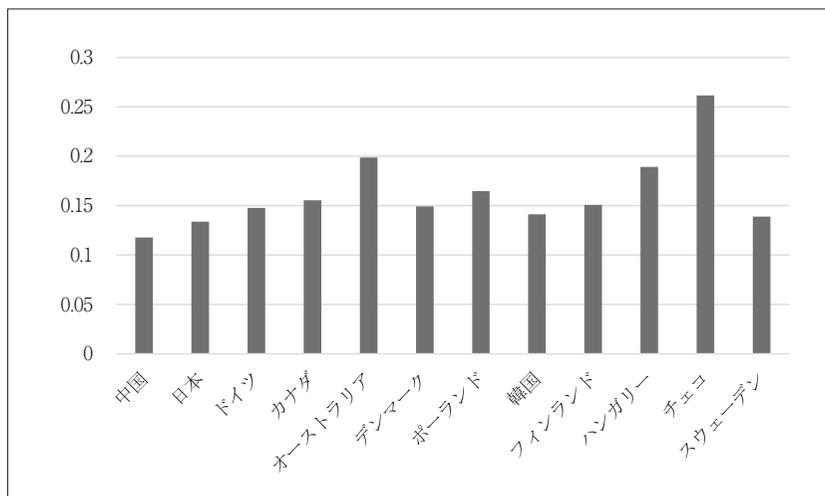
したがって、「人民元の国際化」が次第に進展していくことによって、言い換えると中国の通貨当局の関与が弱くなっていくことによって、人民元の対米ドル為替レートが市場の働きをつうじて変動することになっていくものと思われる。それは、比較優位構造から判断して「歪んだ」輸出入の構造を修正していく動向となって表れていくことになるだろう。

第6図 各国通貨の変動係数（1995年－2005年）



出所：国連、IMF（資料：GLOBAL NOTE）より作成。

第7図 各国通貨の変動係数（1995年－2015年）



出所：国連、IMF（資料：GLOBAL NOTE）より作成。

注目すべきもうひとつの動向は、中国の資本収支にみられる<sup>10</sup>。

<sup>10</sup> 中国の国際収支に即していえば、ここでの「資本収支」とは、「資本勘定」と「金融勘定」および「その他投資」から構成される。なお、中国の国際収支に関しては、例えば神宮（2015）参照。

第7表 中国の国際収支

(単位：百万米ドル)

年	経常収支	資本収支
2005	160,818	62,964
2006	249,866	10,037
2007	371,833	73,509
2008	426,107	189,649
2009	29,714	144,828
2010	305,374	226,045
2011	201,714	221,056
2012	193,139	-16,816
2013	182,807	326,203
2014	277,434	-169,174
2015	330,602	-142,359

出所：「中国データファイル」各年版。

第7表および第8図で明らかなように、中国の国際収支は経常収支・資本収支の「双子の黒字」状況から変化している。もちろん、依然として経常収支の黒字と資本収支の赤字とが並存する状況とはいい難いが、(とりわけ2014年や2015年の動きをみて) そうした「常態」に向かった動向が観察されることもまた事実である。言い換えると、それは「人民元の国際化」をさらにすすめていく動きであるといえる<sup>11</sup>。

そうした動向は、先に述べた意味での比較優位構造から判断して、「歪んだ」輸出入の構造を修正していく動向を示しているものと判断される。

米中間の「もたれ合い」関係の特徴は、ひとつは(1) 人民元の為替レートの「非市場性」に示される、比較優位構造からの乖離という「歪み」であり、もうひとつは(2) 米国の「過剰消費」と中国の「過少消費」に示される経済構造の「歪み」だった。そして、「人民元の国際化」の推進は、上記の(1)の「歪み」を(徐々にではあるが)取り除いていく動きを示すものと考えられる。

いうまでもなく、本稿で述べている意味での「対称性の転換」が表れるには、それで十分なのかそれとも不十分なのかは明らかではない。「対称性の転換」という言葉の意味でいえば、人民元の対米ドル為替レートの「過小評価」という歪みを取り除かれるだけでなく、米ドルの対人民元為替レートの「過小評価」が発生する必要があるだろう。しかも一時的なものではなく、政府による長期にわたる介入の結果としての「過小評価」である。

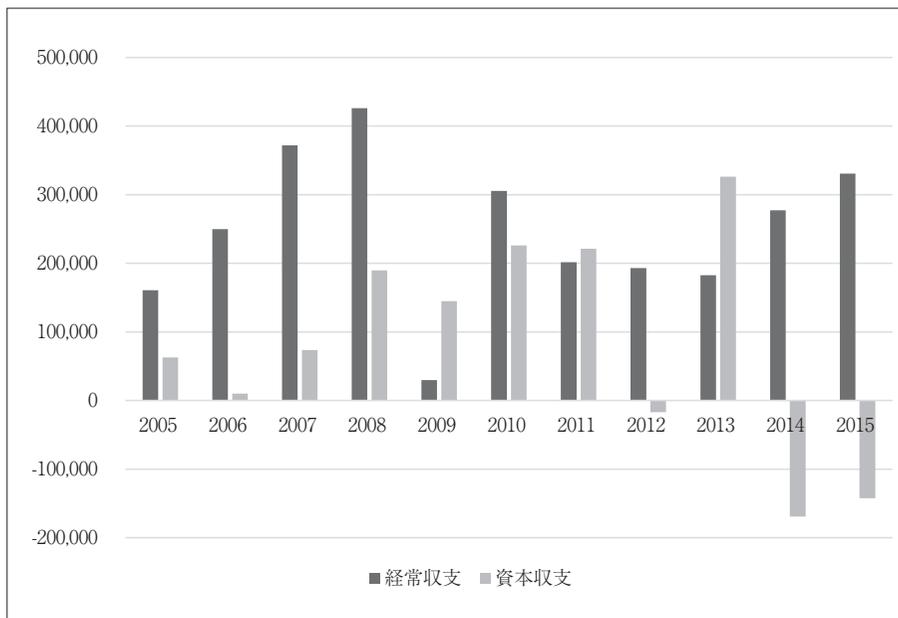
しかし、明らかにそれは非現実的というほかない。民主的な市場経済国である米国で、一党独裁体制の中国と同様の政策を採用し続けることは不可能であろう。

われわれの上記(1)をめぐる判断は、したがって、「人民元の国際化」をつうじて(比較優位構造から判断して)「歪んだ」輸出入の構造を修正していく動向が観察されること、それによって貿易結合度の値が1.0に向かっていくものと判断される、ということである。

<sup>11</sup> 先の注10でふれた神宮(2015)は、「貿易・資本取引を人民元で行う人民元経済圏を構築する方向が一段と明確になったと言える」(15頁)と述べている。

しかし、たった今上で述べたとおり、第3表および第3図で想定した（対称性の転換という）事態が表れ得るとは考えられない。

第8図 中国の国際収支



出所：『中国データファイル』各年版。

上記の(2)の「歪み」はどうだろうか。

これまで検討してきたとおり、米国の「過剰消費」はいわゆる「とてつもない特権」と密接に関わっており、中国の「過少消費」は中国における非常に大きな「格差」と密接に結びついていることがわかる。

そして、先に検討したとおり、「格差」は人民元の為替レートの「非市場性」ともまた強く関わっていることが明瞭である。したがって、上で述べた意味での人民元の為替レートの「非市場性」が修正されていけば、中国の「格差」が修正されていき、同時にまた中国の「過少消費」が調整されていく動向が観察されるものと考えられる。しかし、米国の「過剰消費」はそういうわけにはいかない。いったい米国の「とてつもない特権」は存続し得るのだろうか。もし、米国の「とてつもない特権」が存続し得るのであれば<sup>12</sup>、本節で検討してきた（対称性の転換という）事態が表れ得るとは考えられないこととなるだろう。

次節で検討することとしよう。

<sup>12</sup> いうまでもなく、米国の「とてつもない特権」が未来永劫存続しつづけることはあり得ないが、それでは「いつ」消滅するのかを予測することもまた困難である。したがって、本稿では、後述のとおり10年程度の時間的視野で検討を試みることにする。

## 2. 米国の「とてつもない特権」

本節では、まず「パックス・アメリカーナ（アメリカによる平和）」とよばれた第二次世界大戦後米国経済の経緯および米ドルの基軸通貨としての経緯を振り返ってみることにする<sup>13</sup>。

あらためてふれるまでもなく、第二次世界大戦後の世界経済において米国の存在は圧倒的だったといつてよい。たとえば1950年の数字をみると、世界のGDPの34.2%を占めており、日本は2.8%、ドイツは5.2%だから、日本の12.2倍、ドイツの6.6倍にあたっている<sup>14</sup>。また、1950年の一人当たりGDPをみると2,210米ドルであり、日本は200米ドル、ドイツは640米ドルだから、当時の日本の11倍、ドイツの3.5倍にあたっている。また世界の輸出総額に占める比率は20.5%であって、当時の日本の1.7%、西ドイツの5.4%を大きく上回っている。ちなみに、比較のために1970年の数字をみると、世界のGDPに占める比率は、米国は26.5%、日本は7.3%、西ドイツは6.9%であって米国は日本の3.6倍、西ドイツの3.8倍となっている。また一人当たりGDPは、米国は4,480米ドルであり、日本は1,960米ドル、西ドイツは3,070米ドルだから、その当時の日本の2.3倍、西ドイツの1.5倍である（なお、各国の1970年の数字が1950年に比べて何倍にあたるかといえば、それぞれ米国が2.03倍、日本が9.8倍、西ドイツが4.8倍である）。そして、世界の輸出総額に占める比率は米国が15.2%、日本が6.8%、西ドイツが12.1%となっている（同じように、各国の1970年の数字が1950年に比べて何倍にあたるかといえば、それぞれ米国が0.74倍、日本が4.0倍、西ドイツが2.24倍である）（第8表参照）。

ところで、そうした日本および西ドイツによるGDPや輸出額の急速なキャッチアップは、決して米国の停滞によるものではなく、日本および西ドイツの急速な復興によるものである。実際、1960年代の米国経済は「黄金の60年代」といわれたように、「実質経済成長率も年平均4.6%にのぼり、労働生産性もアメリカとしては高い上昇を続けた」（丸茂（2002）、5頁）のである。

しかし、そうした米国経済の「黄金の60年代」という趨勢を念頭においたとして、基軸通貨体制あるいは国際通貨管理という側面で見ると、必ずしも米国にとって順風満帆な世界だったというわけではない。そして、それはヨーロッパや日本の復興に伴って、米国の圧倒的な優位性が失われていったという至極当然の事態が発生したということである。

ところで、米ドルの基軸通貨としての機能が、先にみた（とりわけ1950年代の数字にみられるような）米国の圧倒的な優位性を背景として存在し得たことはいうまでもない。そして、あらためて指摘するまでもなく、その出発点は、「ブレトンウッズ体制」である。

第二次世界大戦後、ヨーロッパ諸国、日本は戦争によるダメージが大きく、それに対して、米国は「直接の戦禍を受けなかった」<sup>15</sup>。したがって、直接の戦禍を受けていない超大国が戦争によるダメージを被った先進諸国の復興を後押しするのは、世界経済全体にとってもそしてまたとりわけ当該国（米国）の経済の拡大のためにも意味のあることだったと思われる。実際、「1946年に、全ヨーロッパのその他の世界に対する国際収支の赤字は58億ドルに達し、1947年には76億ドルに増加した」（スペロ（1981）、37頁<sup>16</sup>）のである。それに対して、西ヨーロッパは、1948年に

<sup>13</sup> 本節の、第二次世界大戦後米国経済の経緯および米ドルの基軸通貨としての経緯の説明は、主としてスペロ（1981）および丸茂（2002）に負っている。

<sup>14</sup> 日本とドイツ（および西ドイツ）を取り上げているのは、第二次世界大戦後の急速な日本と西ドイツの復興を念頭においたからである。

<sup>15</sup> 丸茂（2002）、3頁。

「巨額の赤字に対して支払うべき外貨準備が67億ドルしかなかった」(37頁)。他方、米国の貿易収支は、「1946年に67億ドル、1947年に101億ドルと、巨額の黒字を記録し」(37頁)ていたのである。西ヨーロッパの保有する外貨準備が1948年に67億ドルだったのに対して、米国の1946年の貿易収支が67億ドルの黒字だったことになる。そうした世界経済の状況に際して、米国は、「ドルの流出を促」すこととなった(39頁)。たとえば、マーシャル・プランなどをつうじて、1948年から1952年まで、米国は「西ヨーロッパ16カ国に170億ドルの完全な贈与を与えた」(39頁)のである<sup>17</sup>。

スペロ(1981)が適切に述べているように、そのような米国のヨーロッパおよび日本に対する復興援助は、「西側の政治力と軍事力でもって、ソ連の脅威に対抗しようとしたアメリカの戦略から生れた」(39頁)のであり、そうした「巨額の国際収支不均衡のもとで、金融上の影響が有利なものと思なされたために、アメリカは進んでこのような支出を負担し、その国際収支への影響にも我慢したのである」(39頁)。

かくして、米ドルが国際通貨となり、米国が基軸通貨国として世界の中央銀行としての役割をはたすこととなった。

しかし、ヨーロッパと日本の復興は、同時に米国の金準備の危うさをもたらしことになる。実際、米国の金保有額が1948年末の244億ドルから1959年の195億ドルに低下し、同時に他国に保有されている米ドル額が1948年の73億ドルから1959年末の194億ドルに増加した。そして、「1960年にはじめて、外国のドル保有額がアメリカの金準備を超えた」(41頁)のである。そして、米国による通貨管理制度が十分に機能しないという考えが生まれたきっかけは、1960年11月に発生した最初の「ドル危機」だったといえよう。

さまざまな経緯を経て、米国の独占的な通貨管理が十分に機能しないことを示すに至った主要な要因は、「多極化の進展」<sup>18</sup>である。スペロの表現を借りれば、「ヨーロッパと日本は、準備総量でアメリカを上回り、成長と貿易の水準は高く、一人当たり国民所得もアメリカに接近するなど、アメリカとの格差を縮めつつあった」(49頁)。それは第8表に示されているとおりである。

外国のドル保有額と米国の金準備額とのアンバランスの問題は、結局1971年8月15日の米国ニクソン大統領の声明によって決着がつけられることとなる。「金ドル兌換停止」である。

金との兌換が停止されることになった米ドルは、1971年から貿易収支赤字に直面することになる。実際、第9図から明瞭なように、とりわけ1977年からの貿易収支赤字は膨大な額にのぼることとなる。

その際に大きな額の対米貿易黒字を記録したのは日本であった。第10表で明らかのように、米国の貿易収支赤字は1977年に308億米ドルに達することとなり、大きな米国の貿易収支赤字に占める日本の比率はおおむね30%から40%に達したのである。

<sup>16</sup> 以下、該当頁が示されているのは(明記されていないかぎり)「和訳版」の頁であることをお断りしておき、以下の該当箇所では、煩雑を避けるため、「和訳版の頁」であることを示さないこととする。

<sup>17</sup> いうまでもなく、マーシャル・プランの「受け皿」となるOECE(欧州経済協力機構)に加盟していた西ヨーロッパの国々には16カ国であり、その内訳は、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、英国そして占領下ドイツの米英仏地域である。

<sup>18</sup> スペロ(1981)、49頁。

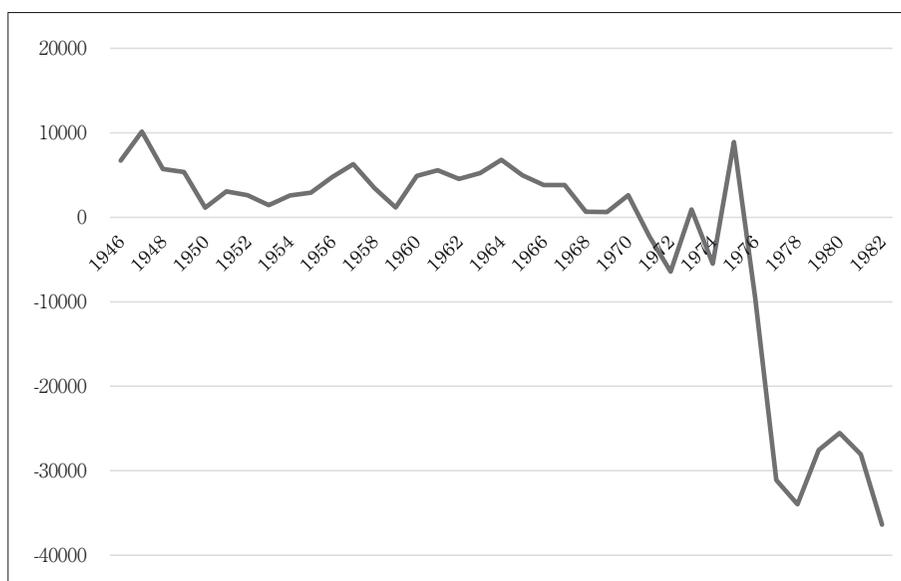
第8表 世界経済に占める比率

項目	国名	1950年	1970年	1980年	1989年	1995年	1999年
国内総生産の 対世界比率 (%)	米国	34.2	26.5	25.0	24.8	25.6	30.3
	日本	2.8	7.3	9.8	13.5	17.9	14.4
	ドイツ*	5.2	6.9	5.9	5.7	8.6	7.0
1人当たりGDP (米ドル)	米国	2,210	4,840	11,540	20,850	26,750	33,840
	日本	200	1,960	9,400	23,030	41,080	35,660
	ドイツ*	640	3,070	11,420	19,480	30,170	25,740
輸出額の 対世界比率 (%)	米国	20.5	15.2	11.8	12.5	11.5	12.2
	日本	1.7	6.8	7.0	9.4	8.8	7.4
	ドイツ*	5.4	12.1	10.3	11.7	9.9	9.6
為替レート (対米ドル)	日本円	361	358	227	138	94	114
	ドイツマルク	4.20	3.65	1.82	1.88	1.43	1.84

注：1989年までは西ドイツ。

出所：丸茂（2002）、5頁（資料：IMF）。

第9図 米国の貿易収支（1946年－1982年）



出所：スペロ（1985）、38頁。

そうした動向をとらえる際のキーワードは「多極化の進展」であろう。1960年代半ばから1970年代に直面して、スペロが述べているように、「アメリカはもはや、まる20年間世界を支配していたような超経済大国ではなかった」（49頁）のであり、ヨーロッパや日本によるキャッチアップがすすんでいたのである。同様な理解は、アイケングリーン（2011）にもみられる。すなわち、「地政学的に圧倒的だったアメリカの地位を弱めた基本的要素は、金融的に圧倒的だったドルの地位を弱めた基本的要素と同じで、世界の多極化が進行している、という事実を想起させる」（260頁）と述べられている。アイケングリーンの念頭にあるのは、いうまでもなく「中国の

第9表 米国の貿易収支  
(百万米ドル)

年	項目	貿易収支
1946		6,697
1947		10,124
1948		5,708
1949		5,339
1950		1,122
1951		3,067
1952		2,611
1953		1,437
1954		2,576
1955		2,897
1956		4,753
1957		6,271
1958		3,462
1959		1,148
1960		4,892
1961		5,571
1962		4,521
1963		5,224
1964		6,801
1965		4,951
1966		3,817
1967		3,800
1968		635
1969		607
1970		2,603
1971		-2,260
1972		-6,416
1973		911
1974		-5,505
1975		8,903
1976		-9,483
1977		-31,091
1978		-33,966
1979		-27,555
1980		-25,544
1981		-28,067
1982		-36,389

出所：スベロ（1985）、38頁。

第10表 日米の貿易収支

(億米ドル)

	日本の貿易収支	米国の貿易収支	日本の対米貿易黒字
1965	19	50	6
1966	23	39	8
1967	12	39	4
1968	25	0.6	12
1969	37	0.6	16
1970	40	22	15
1971	78	-27	34
1972	90	-64	40
1973	37	0.4	13
1974	14	-45	19
1975	50	90	10
1976	99	-93	55
1977	173	-308	87
1979	18	-273	76
1980	21	-253	98
1981	200	-397	163

出所：小宮（1983）、10頁。

台頭」であろう。

だが、歴史的な経緯をみれば、1960年代半ばから1970年代に、「多極化の進展」に直面した米国が基軸通貨国の地位を他国に譲り渡したという事実は存在しない。軍事的な意味でいえば、旧ソビエト連邦が解体したし、経済的な意味でいえば、とりわけ（プラザ合意等をつうじて）日本が日米摩擦およびバブルの発生・崩壊によって「失われた10年」や「失われた20年」に突入することによって、「多極化の進展」を押しとどめることとなった。そうして、米国の「一極支配体制」ができあがり、金との兌換の必要がない米ドルは、（貯蓄の結果ではなくもっぱら財務省の印刷機を回すことをつうじて）「緑色のペーパー」によって、他国の自動車であれ家電製品であれ（紙ではなく）「実物」と自由に交換することができるようになり、純債務国への転換ならびに長期にわたる膨大な貿易収支赤字国になったのである。

したがって、米国が「とてつもない特権」をどの程度維持していけるかという問題は、そうした意味での「多極化の進展」がどの程度すすみ得るかという問題ととらえることができるだろう。さらにあえて言い換えれば、「中国の台頭」がどの程度すすみ得るかという問題につながるというてよいだろう。そしてそれはまた、「米国の過剰消費」と「中国の過少消費」の問題でもある。

スペロ（1981）が「多極化の進展」と述べた事態は、明瞭に日本、西ドイツといった第二次世界大戦後からの復興をとげた国ぐにのキャッチアップの過程から発生したものと見てよい。いってみれば、戦後第一次の「多極化の進展」である。そして、再び明瞭なことは、その意味での「多極化」は、日本の対米摩擦およびバブルの崩壊さらには「失われた10年（あるいは20年）」

によって、そして旧ソビエト連邦の解体によって幕を閉じたものと思われる。

そして、いうまでもなく、戦後第二次の「多極化の進展」は「中国の台頭」によって生じたものと考えられる。シンプルな表現をしてみることにすれば、第一次の「多極化の進展」をもたらした「日本の台頭」と第二次の「多極化の進展」をもたらしている「中国の台頭」とは、いったい何が異なるのだろうか（そのキーワードは「バランシング」と「バンドワゴニング」であるように思われる。次節で検討してみることにする）。

いったい「基軸通貨国」と「多極化」とはどのような関係にあるのだろうか。（先に述べた）スペロが「多極化の進展」とよんだ事態が生じてからすでに40年以上が過ぎようとしている。いったいなぜ「基軸通貨としての米ドル」がそれほど長い期間存続し得ているのだろうか。

あらためていうまでもなく、基軸通貨たり得るためには国際取引の場において（決済通貨としておよび価値基準として）用いられることが必要であり、また各国政府によって外貨準備として保有されることが必要である。したがって、標準的には、基軸通貨たり得るためには、当該国が（1）圧倒的に優位な経済力・軍事力を保有していること<sup>19</sup>、（2）政治的・経済的に安定していること、（3）発達した金融市場を有しており、貿易や資本の取引に規制が存在していないこと、そして（4）当該国の通貨価値が安定していること、などがあげられる。そうした諸要件を備えることによって、当該国通貨の安定性・安全性に信頼が寄せられ、準備通貨として保有され得ることとなる。

したがって、米ドルが基軸通貨として長期にわたって存続し得ているのは、他の国ぐにが米国の圧倒的な経済力・軍事力、米国の金融市場、米国の金融財政政策等に対して信頼を寄せているからだと思われる。

「多極化」が進展している現代において、基軸通貨の将来はどのように見とおされているだろうか。実際のところ、リカーズ（2012）が述べているとおり、「1944年のブレトンウッズ会議以来、ドルは断トツで最重要の準備通貨であり続けてきた。だが、唯一の準備通貨になったことは一度もない」（287頁）こと、また、2013年および2014年の「世界の外貨準備における構成通貨の比率」を示している第11表の事態を認識しておくべきであろう。さらに、リカーズ（2014）によると、（2013年および2014年を比較対象にすれば）「2000年には、ドルは世界の外貨準備総額の71%を占めていたのである。この低下は急激な現象ではなく整然と進んできたもので、ヨーロッパ・アジア間の貿易やアジア域内の貿易が拡大している事実と符合している」（287頁）ことになる。もっとも、アイケングリーン（2011）の見方は異なるように思われる。すなわち、「IMFのデータによれば、2010年第1四半期の確認された公式外貨準備の61%がドルであり、2002-2003年の66%からわずかに低下したにすぎない。1990年代の前半にさかのぼれば、確認された公式外貨準備のドル割合は、最近より低い水準である。変わっているように見えるが、あまり変わってはいないのだ」（185頁）。いずれにせよ、米ドルは唯一の準備通貨ではないにしても、（世界の外貨準備において）最大の構成比率の通貨であることは紛れもない事実である。それでは、将来はどう展望できるだろうか。

アイケングリーン（2011）の主張が現実的であるように思われる。すなわち、「ドルは、世界最大の経済を基礎とし、最も流動性の高い市場を形成しているから、やはり抜きん出ている」、「ユーロもアメリカに次ぐ経済規模を持つ地域の通貨として、とくにヨーロッパ周辺では魅力的

<sup>19</sup> 戦後第一次の「多極化の進展」を主としてもたらした日本や西ドイツには、明らかに「優位な軍事力」が備わっていなかった。それはヨーロッパ諸国や米国による「勢力の均衡化」戦略によるものであろう。

であり、・・・国際通貨として残るだろう」、「中国については、・・・とくにアジアでは、国際投資家と中央銀行にとって、人民元が魅力的な通貨となるのはそう遠い日ではなく、おそらく10年後程度の将来であろう」（224-225頁）。すなわち、複数準備通貨という意味でいえば、米ドル、ユーロ、人民元が主要な構成通貨となるだろうということ、「次の走者」に関しては、インドのルピーとブラジルのレアルであろうということである。端的にいえば、経済規模、人口の規模、貿易・投資の規模等がどうしても欠かせない条件だということにほかならない。

リカーズ（2014）によれば、「ドルの崩壊」は、「一つは世界貨幣SDR（特別引き出し権）にすむ道、二つ目は金本位制に復帰する道、そして三つめは、社会的混乱に至る道だ」（390-391頁）ということになる（実際、リカーズがそう述べているのは同書（2014）の第11章であり、第11章のタイトルは「金融崩壊」である）。

第11表 世界の外貨準備における構成通貨の比率

（単位：％）

通貨 \ 年	2013	2014
米ドル	61.3	63.7
ユーロ	23.7	21.0
英ポンド	4.2	4.1
日本円	3.3	3.4
オーストラリアドル	2.2	2.1
カナダドル	2.0	2.0
中国人民幣	0.7	1.1
ニュージーランドドル	0.2	0.2
スイスフラン	0.2	0.2
その他	2.1	2.1

出所：みずほ銀行／みずほマーケット・トピック「外貨準備構成通貨の現状」（2017年4月4日）。

そうはいっても、現在のところ、想定し得る将来については、（世界の公式外貨準備に占める比率は低下していくかもしれないが）米ドルが最大比率を占め、ついでユーロが占め、そしてやがては人民元が大きな比率を占める（さらにいえば、ついでインドのルピーとブラジルのレアルが占めるという）複数準備通貨という状態に移っていくだろうという、アイケングリーン（2011）に示されているような、見方が現実的であると考えられる。

その限りで、あえて本稿で推測を試みるとすれば、米国の「とてつもない特権」は（徐々に程度が小さくなっていくかもしれないが）消滅に至るということは、現在のところ、現実的ではないと考えられるだろう<sup>20</sup>。

人民元の現状はどうだろうか。2017年12月17日付日本経済新聞は、「人民元国際化立ち往生」という興味深い記事を掲載している。同記事によれば、「ピーク時の2015年には中国の貿易額の30%近くが元で決済された。ところが2017年1－9月は14%まで急低下」していること、それは

<sup>20</sup> こうした推測を試みる場合、事態の推移は「どの程度の時間的視野を想定するか」によって異なってくるだろう。本稿の分析対象から判断すれば、その時間的視野はせいぜい10年程度だろうと思われる。

「中国当局が急激な元安と資本流出を懸念し、資本規制を本格化したため」であり、「元安と資本流出の圧力がかかるのは、経済成長を支えるために膨大なマネーを発行してきたから」である。実際、「かつては元相場が上がり続けるとの見方が大勢で「市場の需要が国際化の重要な推進力だった」（中国社会科学院の高海紅研究員）」のだが、「その力を失い、中国当局は規制強化という強権で国内からお金が逃げるのを止めるのに必死」なのである。そして、「中国の国力増大に見合った元の国際化が滞るのは、今世紀半ばに「社会主義現代化強国」をめざす中国の夢のつまずきでもある」と述べている。要するに、記事のタイトルどおり、「人民元国際化の立ち往生」であり、国際化には何よりも規制の撤廃が不可欠であるにもかかわらず、規制の強化に向かう中国当局の状況を物語っている。そしてそうした状況は、複数準備通貨の候補のひとつとしての、人民元の国際化の道のりが平坦ではないことを示しているだろう。

それは、再び、米国の「とてつもない特権」が（徐々に程度は小さくなっていくかもしれないが）消滅に至るということは、現在のところ、現実的ではないと考えられる根拠となり得るだろう。

### 3. 一極体制と多極体制

「多極化」が進展するか否かという問題はまた、国際政治学でいう「一極体制」か「多極体制」という問題と密接に関連する。

「一極体制」とは何であり、「多極体制」とは何だろうか。サミュエル・ハンティントン（1996）にしたがって定義してみると次のようになる。「一極体制」とは「一つの超大国があり、そのほかに主要な大国はなく、多数の小国が存在する状態をいう」。そして、「その結果、超大国は他の国からの協力をほとんど、あるいはまったく受けずに、一方的な行動をとり、主要な国際問題を効率的に解決することができる」状態だということである。「ローマと、ときおりその歴史のなかで東アジアを支配していた時代の中国がこのモデルに近い」（37頁）と理解されている。

反対に、「多極体制」とは、「同等の力をもついくつかの大国が存在し、さまざまなパターンでたがいに協力したり競争したりする世界である」。そして、「このシステムでは、重要な国際問題を解決するためには大国が協力しあうことが必要になる」。ヨーロッパでは、「数世紀にわたってこのモデルに近い状態にあった」（37頁）ものと考えられている。

そういう意味でいえば、「一極体制」のもとでは、ほぼ唯一の通貨が国際決済に用いられる国際通貨体制となり、「多極体制」のもとでは、複数の通貨が並存して国際決済に用いられる国際通貨体制となるものと考えられるだろう。現状から判断すれば、「一極体制」下では米ドルがほぼ唯一の基軸通貨となっている国際通貨体制となり、「多極体制」下では、米ドル、ユーロ、人民元などが並存して国際決済に用いられる複数通貨体制となると考えられる。したがって、問題は人民元がほぼ唯一の基軸通貨となる国際通貨体制が形成され得るか否かということになるだろう。逆にたどっていけば、それは中国をひとつの超大国とし、そのほかに主要な大国は存在しない状態ができあがっている国際関係をさすこととなるだろう。

ごく近い将来に、GDP総額の（一人当たりGDPではなく）「米中逆転」が起こるだろうという比較的多くの予測が存在するし、それはおそらく現実的なように思える。だが、そのことはあくまでもGDPの世界の話である。遠い将来の見通しとなれば話は別だが、GDPの世界で「米中逆転」が起こったとしても、それは「多極体制」に向かう動向を示しているのであって、中国によ

る「一極体制」ができあがることを意味しているわけではない。

「バランスング」と「バンドワゴニング」という戦略がある。先ほどと同様に、ハンティントン（1998）にしたがって定義してみると次のようになる。「バランスング」とは、「自国のみで、あるいは他の国と協調して、・・・勢力の均衡を維持して（バランスング）自己の安全を護り、・・・必要とあれば戦争をして相手を負かそうとする」のに対して、「バンドワゴニング」とは、ある勢力に「追隨して（バンドワゴニング）それに順応し」、ある勢力にとって「二次的な、あるいは従属的な立場をとり、自国の基本的な利害が護られることを期待する」（155頁）戦略をいう。

そして、ハンティントン（1998）が述べているとおり、「西欧の国際関係論によれば、通常はバランスングが望ましく、実際にバンドワゴニングよりも頻繁に使われてきた」のである。そして、ステイブン・ウォルトを引用して、「一般に、自国の意図を熟慮すれば、国家はバランスングを選びたくなる。バンドワゴニングは、信頼を必要とするから、危険だ」ということになる（155頁）。（逆にいえば、信頼がなければ、バンドワゴニングという戦略自体が難しいということになるだろう）。

「バランスング」と「バンドワゴニング」という戦略が示唆的なのは、先に述べた第一次の「多極化の進展」をもたらした「日本の台頭」と第二次の「多極化の進展」をもたらしている「中国の台頭」との明確な相違を理解するのに有益だからである。

あらためていうまでもなく、経験的にみて日本は原則として「バンドワゴニング」戦略を採用してきたものと思われる。実際、20世紀の初めに日英同盟を結んだのは、「当時の世界情勢のなかでイギリスが指導的国家だということをよく認識していた」からであり、「1950年代になると、同じように世界で最も強大で、日本の安全を護ってくれる大国であるアメリカと手を結んだ」（ハンティントン（1998）、157-158頁）のである。したがって、基本的に「バンドワゴニング」戦略を採用してきた日本が先導してきた「多極化の進展」が、日米摩擦および（それに連なっている）バブルの崩壊をつうじて、停止したとしてもいっこうに不思議ではない。

しかし、中国が先導する「多極化の進展」は明らかに異なるだろう。中国が「バランスング」戦略を採ることは間違いないからである。そして、それには中国が米国を「信頼する必要」はなく、また、すぐ上でふれたように、「必要とあれば戦争をして相手を負かそうとする」事態が起り得ることを意味する。また何よりも、ハンティントンが述べているとおり、「西欧の国際関係論」によれば、それが「頻繁に使われてきた」戦略にほかならない。

ミアシャイマー（2006）にしたがってもう少し検討してみよう<sup>21</sup>。ミアシャイマーによれば、中国の狙いはアジア地域における「地域覇権国」になることであり、勢力の増大した中国はアジアから米国を追放することを試みるだろう。実際、ミアシャイマーによれば、米国もまた西半球の「地域覇権国」であって、「グローバルな覇権国」（global hegemon）ではない（160頁）。そういう意味で、中国は米国が西半球の「地域覇権国」たり得るように行動したのとちょうど同じように行動しようとするだろう。そして、米国は中国がアジア地域における「地域覇権国」たり得ることを阻止しようとするだろう。中国の隣国すなわちインド、日本、ロシア、シンガポール、韓国、ベトナムのような国ぐにもまた米国主導のバランスング連合を形成し中国による優位性に懸念を示すだろう。台湾についてもまた、米国や日本が中国の台湾支配を認めるだろうと想定す

<sup>21</sup> 以下の記述は、ミアシャイマー（2006）にもとづいている。ミアシャイマー（2006）参照（なお、同論文の和訳は筆者によるものである）。

るのは難しい。台湾は「反中国連合」(anti-China balancing coalition)の重要なプレイヤーであって、東アジアのシーレーン確保にとって戦略的にきわめて重要だからである。ミアシャイマーの結論は、要するに、国際政治というのは不快なそして危険なものであって、どれほどの善意が積み重ねられても、覇権国たり得ようとする国家がユーラシアに出現する際に、激しい安全保障上の争いを軽減させることはできない。それがミアシャイマーのいう「大国政治の悲劇」(tragedy of great power politics)である。

中国がアジア地域における覇権国たろうとし、米国(および中国の近隣の国々に)が断固としてそれを許そうとしないとするれば、安全保障上の争いは避けられないように思われる。(ミアシャイマーに依拠するまでもなく、それが国際政治学のロジックが導き出す結論であろう)。

さらにいえば、ミアシャイマー(2001)の主張は、米国の対中国戦略が誤りであったということである。「中国の経済成長のスピードを遅くすることがアメリカの利益になる、ということ」であり、「アメリカはここ何十年かにわたってそれとは全く逆の効果を狙った戦略を実行してきた」のであって、「このようなアメリカの対中国政策は間違っている<sup>22</sup>。なぜかといえば、(豊かになった中国は)「地域覇権を狙う「侵略的な国」になるから」である(517頁)。

上に述べたミアシャイマーの考え方に照らしてみれば、過剰消費の米国と過少消費の中国の「もたれ合い」関係はどのように映るだろうか。

仮に、豊かになった中国が「地域覇権を狙う「侵略的な国」になる」ものとすれば—おそらくはそれが現実のものとなるだろうが—、米中間の「もたれ合い」関係とは、結局のところ、中国が豊かになっていくプロセスそのもののように思われる。そして中国が「地域覇権国」になっていくことは避けられないであろう。それはほかでもない米国の(ミアシャイマーによれば「間違った」)対中国政策の結果というしかあるまい。

森田(2017b)で述べたとおり、ローチ(2014)を引用すると、(心理学者の警告によれば)もたれ合い(共依存)は、「関係のある一方の当事者が成長して他方から離れ始めると、問題を引き起こす」ということになる(133頁)。明らかに「成長して他方から離れ始める」のは(米国ではなく)中国であり、また「問題を引き起こす」のも(米国ではなく)中国だということになるだろう。

その意味でいえば、第二次の「多極化の進展」は、(第一次の「多極化の進展」と異なり)先導する国家はさらに「多極化」をすすめようとするに違いない。そして、勢力の均衡にもとづく「バランス」戦略を基本とする「多極体制」が生まれていくこととなるだろう。(それもまた、国際政治学のロジックが導き出す結論であろう)。

そうした過程において、米中間の「もたれ合い」関係は(徐々に弱まっていくことになるとしても)解消に至ると想定することは、現在のところ、現実的ではないと考えられる。

#### 4. 米国と中国

先の節で、ミアシャイマーが述べたという、「アメリカはここ何十年かにわたってそれとは全

---

<sup>22</sup> ミアシャイマーがいつの時点から米国の対中国政策を間違っていると判断しているのか正確には不明だが、しかし少なくともフランクリン・ルーズベルト大統領が「中国に肩入れした」政策をとっていたことは明瞭であろう(この点については、たとえば、加瀬・ストークス(2012)、22頁参照)。

く逆の効果を狙った戦略を実行してきた」のであって、「このようなアメリカの対中国政策は間違っている」むねの主張にふれた。

この点はもう少し検討する必要があるだろう。

「ニーダムのパズル」という問いが存在する。すなわち、「16世紀半ばごろまでは中国の文明と技術力が世界をリードしていたにもかかわらず、なぜその後、中国ではなく西欧が先に近代化に成功したのか」<sup>23</sup>という問題である。

アンガス・マディソン（2007）にもとづいた第12表と第10図によって、「ニーダムのパズル」の源がおおむね得られるように思われる。各国のGDPの対世界比率である。中国（とインド）は、1820年時点において、世界の他の国ぐにに比較して圧倒的な経済力を保有していたのである。しかし、表および図から明らかなように、1913年には中国（とインド）は世界に占める圧倒的なGDP比率を米国に譲ることになった。

あえて、冗長であることを承知した上で、米国、中国およびインドの3カ国をとりだして図示してみると第11図のようになる。おおむね1900年ごろを境にして、「中国・インド」と「米国」との間に交代が発生してことがわかる。

いずれにしても、GDPの対世界比率でみると、中国およびインドが1900年前後までは他の国ぐにを大きく上回る比率を占めていたことが明瞭である。それでは、いったいなぜ、中国およびインドのGDPの対世界比率は急激に低下していくことになったのだろうか。

たとえば、陳雲・森田憲（2015）によると、「ニーダムのパズル」の解釈は、「中央集権体制が長く続き、それによって制度及び技術的イノベーションの駆動力が次第に衰えていくことになった」（49頁）ということにほかならない<sup>24</sup>。

第12表 各国のGDPの対世界比率

年 国	1	1000	1500	1600	1700	1820	1870	1913	1950	1973	2003
フランス	2.2	2.3	4.4	4.7	5.3	5.1	6.5	5.3	4.1	4.3	3.2
ドイツ	1.2	1.2	3.3	3.8	3.7	3.9	6.5	8.7	5.0	5.9	3.9
英国	0.3	0.7	1.1	1.8	2.9	5.2	9.0	8.2	6.5	4.2	3.1
米国	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	1.8	8.9	18.9	27.3	22.1	20.6
日本	1.1	2.7	3.1	2.9	4.1	3.0	2.3	2.6	3.0	7.8	6.6
中国	25.4	22.1	24.9	29.0	22.3	32.9	17.1	8.8	4.6	4.6	15.1
インド	32.0	28.1	24.4	22.4	24.4	16.0	12.1	7.5	4.2	3.1	5.5

出所：マディソン（2007）、381頁。

<sup>23</sup> 陳雲・森田憲（2015）49頁参照。なお、第12表と第10図で明瞭なとおり、「文明と技術力」の指標はともかくとして、少なくともGDPに依拠してみるかぎり、中国（とインド）が圧倒的な経済力を保有していた事情は1820年でも同様であり、多少GDP比率は小さくなっているが、1870年でもまた他の諸国に比較して大きなGDPを保有している。なおまた、その後GDP比率が低下することになったのは、中国のみならずインドにおいても同様である。

<sup>24</sup> そういう意味でいえば、現代中国の「一党独裁体制」が「中央集権体制」であるとすれば、中国は依然として「ニーダムのパズル」から抜け出せないことになるだろう。

同様に、陳雲・森田憲（2015）では、エルズワース・ハンティントン（1915）を援用して、「温帯効果」による解釈を試みている<sup>25</sup>。すなわち、温帯効果とは、「人間と環境との緊張感が自助努力の精神を促し、技術進歩や文明進化に繋がっていく効果」（186-187頁）であり、反対に「（疑似）熱帯の罨」とは、「環境に恵まれ過ぎ、人間の潜在力の発揮が抑圧されてしまう状況」を表す（177-178頁）ことになる。

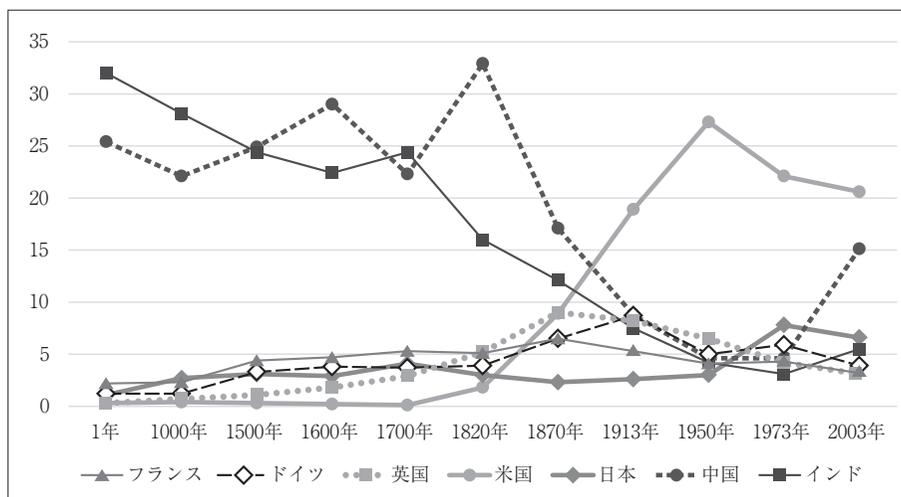
いずれにせよ、「競争」に直面することがなく、その意味での「努力」が要らない「集権的な体制」であったり、（努力の不要な）恵まれた気候等であったりする環境のもとでは、進化へのモチベーションが失われ、やがて自助努力が必要な環境におかれた国や地域に追いつき、追い越されることになるだろうという解釈である。

GDPの対世界比率という指標でみるかぎり、1900年前後に至るまで、中国やインドがヨーロッパや米国に比べて優位にあったことは明瞭である。

そして、中国についていえば<sup>26</sup>、そうした優位性はGDPにかぎってはいない。文化や思想の影響力もまた大きかったのである。

たとえば、孔子の影響力は大きかったといわれる。松尾（2017）にそうした事情が描かれている。「ケネーの中国への傾斜は「フランスの孔子」とあだ名されるほど際立っていた」（37頁）し、実際、「中国の皇帝のもとでの専制国家体制を「世界最善の政治制度」とまで、その1767年の著書『中国専制政治論』で持ち上げる熱烈な崇拜者であった」（37-38頁）。また、ヴォルテールは「中国への羨望を隠そうとしなかった」（41頁）し、「欧州中の君主に対しては「（中国を）賞賛せよ、自らを恥じよ、特に模倣せよ」とまで呼びかける中国礼賛であり、「当時、ヴォルテールの自宅礼拝堂には孔子の画像が掲げられ、礼拝する日々だった」（43頁）と述べられている。

第10図 各国のGDPの対世界比率

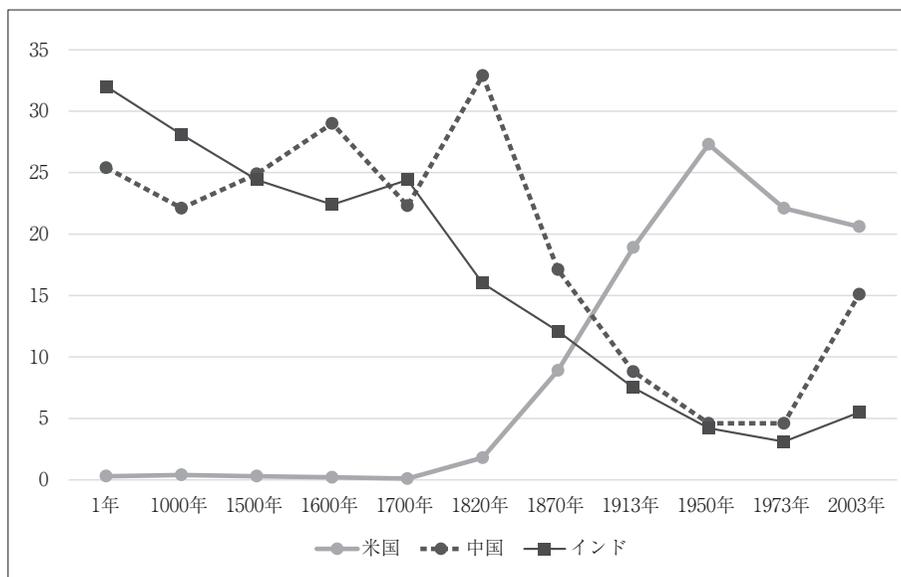


出所：マディソン（2007）、381頁。

<sup>25</sup> もっとも、陳雲・森田憲（2015）では、浙江省と江蘇省との「モデルの分化」の解釈として「温帯効果」と「（疑似）熱帯の罨」が用いられている。しかし、むろん、恵まれた環境にあるがゆえに「競争力」が衰え、やがて切磋琢磨して「競争力」を磨いた国や地域に追い抜かれることになるという意味では、同様の事情が発生する。

<sup>26</sup> インドについては本稿ではふれない。別の機会に試みることにしたい。

第11図 各国のGDPの対世界比率



出所：マディソン（2007）、381頁。

もっとも、モンテスキューやアダム・スミスのように批判的な観察をする人びとも存在したし、それは（思想や言論の自由があれば）当然のことであろう<sup>27</sup>。

そして、ドイツのライプニッツにもまた「中国儒教思想が啓蒙思想家たちに与えたインパクト」（46頁）を伺うことができる。松尾（2017）にはまた、（石田幹之助によれば）「ライプニッツの中国研究は、彼自身の思想的営為において重要であっただけでなく、18世紀の欧州思想界にも少なからぬ影響を与えた。・・・いわゆる「シノフィールド（中国びいき）」の登場を促した」（47頁）と述べられている。

「中国思想」の米国到着は、ベンジャミン・フランクリンによるものである。ここで、米国と中国との「思想的繋がり」が生まれることとなる。もっとも、松尾（2017）にふれられているとおり、ベンジャミン・フランクリンは、（ヴォルテールが死ぬ約3カ月前の）1778年2月12日、「フェルネイ村から出てきてパリで会っている」という事実があり（44頁）、フランクリンが「中国愛好家、つまりれっきとしたシノフィールドとしての実績が含まれていた」（63頁）人物だということになる。いずれにせよ、「フランクリンがフィラデルフィアで所有し、経営するタブロイド版週刊誌『ペンシルベニア・ガゼット』に「四書」の一部が登場して、「孔子が大西洋を渡る」（61頁）ことになったのである。

そうした影響力は現代にも受け継がれているように思われる。実際、ドイツのヘルムート・シュミット元首相は、2013年に「中国は欧州やアメリカとはまったく別の高度な文明であり、むやみに欧州における人権の観念を中国に強要すべきでない」といった発言<sup>28</sup>を行っており、松尾（2017）によれば、中国とアメリカとの関係と同様に、「日本には持ち得ない」（37頁）中国とド

<sup>27</sup> その点については、松尾（2017）参照。

<sup>28</sup> 松尾（2017）にふれられているとおり、それはHelmut Schmidt (2013), *Ein letzter besuch: Begegnungen mit der Weltmacht China*, Siedler Verlag, München, によるものであり、その内容には驚かされるが、しかし（この場合はドイツだが）欧米における中国理解を知るうえではよい事例を提供しているといえるだろう。

イツとの関係を伺わせることとなる。

ここで、松尾（2017）が「日本には持ち得ない」と述べていることは重要である。松尾（2017）はまた同書の最後に、（中国が）「アメリカとの「共生」を必要としていることだけは間違いない」。そして（朝鮮戦争の3年間とニクソン訪中までの「封じ込め」の22年間を除けば）「アメリカと中国は、一度も直接戦火を交えたことはない。少なくとも日本とは違う関係がアメリカと中国の間にあることだけは肝に銘じておかねばならない」（324頁）と結んでいる。

実際、中国と米国との間には、日本には伺い知れない関係が存在しているように思える。たとえば、加瀬・ストークス（2012）は次のような事例を述べている。フランクリン・デラノ・ルーズベルト政権が、日本に敵対する政策を最初に打ち出したのは、1936年のことであり、日本が真珠湾を攻撃する5年前にあたっている（この時点で日本は、アメリカに対していささかの害も及ぼしていなかった）。「ルーズベルト大統領は日本に対して根深い悪意をいだいていたから、中国の蒋介石政権を通して、日本を踏み潰すことをはかった」（19-20頁）と述べられている。

いったいなぜルーズベルト大統領は中国に肩入れすることになったのだろうか。実際、1935年、米国議会は「与党だった民主党の圧倒的な支持によって、中立法を制定した」のであり、中立法は「他国と戦争状態にあるか、内戦を戦っている国への兵器と軍需品の輸出を、禁じた」のである。それにもかかわらず、1937年8月に、「第二次上海事変が勃発すると、ルーズベルトはその月のうちに、中立法を中国に適用しないことを、宣言し」（22頁）ている。

ルーズベルト大統領の日本に対する「悪意」（少なくとも「よい感情をもっていなかったこと」）は、今日ではかなり知れ渡っているように思われるから、上に記されているような事例に接しても驚くことはないが、いったいなぜ中国にそれほど肩入れした政策をとることになったのかは、必ずしも周知のこととは思えない<sup>29</sup>。加瀬・ストークス（2012）によれば、「当時のアメリカは、ルーズベルトをはじめとする多くの国民が、中国がアメリカの勢力圏のなかにあると、みなして」おり、「中国はアメリカから、多くのキリスト教宣教師を受け入れていた。同時にアメリカ国民も“巨大な中国市場”を夢みて、中国に好意を寄せていた」<sup>30</sup>。

さらに、ルーズベルト自身も「幼少のころから、母側の祖父の影響を受けて、中国に好意をいだいて」おり、「アメリカのキリスト教宣教師が中国全土で活躍しているのを、喜んでいた」（23頁）のである。母側の祖父とは、「フランス・オランダ系の富裕なデラノ家」の人物であり、同家は「清朝末期に、中国とのアヘン貿易によって巨富を築いた」のであって、「デラノ家は、香港にも豪邸を所有していた」。ルーズベルト大統領の母にあたる女性は「少女時代に香港に滞在したことがあって、中国に愛着を感じるようになった」（18頁）。

「中国に抱いている好意」は確かに重要な要因には違いないが、それが日本との戦争に駆り立てる要因のひとつだったとしても、主要なものとするのは難しいだろう。したがって、標準的な解釈としては、（加瀬・ストークス（2012）に端的にふれられているように）「ルーズベルトはヒトラーが飽くなき征服欲に駆られており、イギリスが滅亡すれば、アメリカの滅亡をも招くと確信していた」。「そこでイギリスを救うために、アメリカがヨーロッパ戦争に参戦することを強く

<sup>29</sup> 同書共著者のストークスが、「あとがき」に述べているとおり、（同書における）「加瀬氏のテーマは、ルーズベルト大統領がアメリカ国民を欺いて、日本との戦争へと向かわせたことだった」（241頁）。

<sup>30</sup> 勢力が拮抗しており対立状態にある国に対して、「好意を寄せる」ことは考えづらいから、巨大であろうとなかろうと、当時のアメリカ国民が中国を「対立し得る」国家とみなしていなかったことは間違いないだろう。

願った。ところが、孤立主義が厚い壁となって、立ち塞がっていた。「そのために、日本にアメリカとの戦争を強いて、ヨーロッパの戦争に裏口から入ることを、企てた」(36頁)ということになるだろう。

しかし、いったいなぜ日本がアメリカのヨーロッパ参戦に利用されなければならなかったのだろうか。その答えのひとつはいうまでもなく「日独伊三国同盟」であり、もうひとつは、「日本が中国に対して進めている侵略」(加瀬・ストークス(2012)、43頁)に対する反対であろう。

そうした論理にしたがってみれば、現実主義という米国の国家戦略に照らしてみることが可能となる。すなわち、「勢力均衡」を実現する手段として中国に肩入れし、日本を叩くことを選択したものとみるのが適切であろう。それによって、中国を強くし日本を弱くすることが均衡に資するものと想定したと考えられる。

ところで、そうした理解は、ミアシャイマーの認識と相つうずるものであろう。要するに、フランクリン・ルーズベルト大統領の時点からすでに米国の対中国政策は間違っていたのであり<sup>31</sup>、そうした間違った対中国政策が、今日の中国による「非平和的な台頭」を招いたものと考えられる。確かに、「強かった日本」を叩き「弱かった中国」を援けることによって、「勢力の均衡」をはかることができるから、そうした「勢力均衡」政策を間違いだと断ずることは難しい。しかし、国際関係論の視点から、「バンドワゴニング」政策を基本とする日本と「balancing」政策を基本とする中国とを秤にかけて比較検討してみれば、「中国を強くし日本を弱くする」政策が正しいという選択の結果は導き出せないだろう。

いずれにせよ、そうした間違った政策の背後に、先ほどの(2013年の)ヘルムート・シュミット元首相の発言を引いて述べたように、中国の「高度な文明」に対する肩入れがあるとすれば、米中間の「もたれ合い」関係の根はずいぶん深いものであることになるだろう<sup>32</sup>。

さて、本節の「米国と中国」という課題にアプローチするにあたって欠かせない名前が存在する。いうまでもなくヘンリー・キッシンジャーである。

キッシンジャー(2011)によれば、米国と中国は、「どちらも相手に支配されるにはおおきすぎる」し、「中国と米国が衝突する」ことになれば、それは「両国にとって破滅への道」となるに違いない(572頁)。だが、キッシンジャーは、そもそも中国は「大きな国内問題を抱え」ており、そうした国家が「安易に、ましてや自動的に、戦略的対立ないしは世界支配を自ら追い求めようとはしない」(560頁)と考えている。そして、「米中関係を適切に表現しようとするれば、それは協力関係というよりも「相互進化」であろう」と述べている。ちなみに、「相互進化とは、両国ともに可能な領域では協力しながら自国の課題解決に取り組み、対立を最小限に抑えるように互いの関係を調整するということである」(570頁)。そうした思考からキッシンジャーによって導き出された構想は「太平洋共同体」である。「太平洋共同体という構想は、米国、中国、その他の諸国すべてが、共同体の平和的發展に参加するというものであり」、「この構想によって、日本、インドネシア、ベトナム、インド、オーストラリアなど他の主要国が、「中国」と「米国」のブロックに二極化するのではなくて、合同と見なされる仕組みづくりに参加することが可能と

<sup>31</sup> もっとも、米国の対中国政策がいったいつから間違っていたのか、ということは別の検討が必要であろう。

<sup>32</sup> 日本の視点からみて、さらに考慮してみる必要があるのは、「ニクソン訪中機密会談」であり「周恩来キッシンジャー機密会談」であろう。本稿では(紙幅の関係から)扱うことをしなないが、機会をあらためて試みることにしたい。毛里和子・毛里興三郎(2001)および毛里和子・増田弘(2004)参照。

なる」(572頁)。

キッシンジャーが優れた国際政治学者であることは周知のとおりだし、本稿でそのこと自体を否定するつもりは全くない。また、中国を扱った大著(2011)(2012)が非常に優れたものであることもいうまでもない。

とはいえ、シュミット元首相が、中国の「高度な文明」に対する「肩入れ」を隠さなかったように、キッシンジャーにも中国に対する「肩入れ」が存在するように思われる。実際、「中国の台頭」に関する認識が、たとえばミアシャイマーのようなアカデミックな分析にもとづくものとは異なるように思われる(それは、実際に、「中国と米国が40年前に国交回復に向けて動き出した時」を主導した「政治家」としてのキッシンジャーを想定すれば、-そのように考えそのように評価するのは-当然のことかもしれない)。

確かに、ミアシャイマーの見方もまた、米国も中国も「地域覇権国である」あるいは「地域覇権国を目ざしている」から、太平洋の西と東からふたつの「地域覇権国」が存在しているという意味では「太平洋共同体」との類似性が伺われる。しかし、米国と中国が「地域覇権国」として存在する太平洋地域は、キッシンジャーの構想する(米国、中国、その他の諸国すべてが、共同体の平和的発展に参加するという意味での)「太平洋共同体」とは明らかに異質であろう。

たとえば日本が、「太平洋共同体への取り組みの中で」米中および「その他の参加国とともに建設的な関係を築く」(573頁)とはどういうことなのか、いっこうに明瞭ではない。日本に関していえば、それよりも、サミュエル・ハンティントン(1998)が主張するように、経験的にみて日本は原則として「バンドワゴニング」戦略を採用してきたものと思われるし、「アジアでのアメリカの役割が小さくなり、中国のそれが増大するにつれ、日本の政策もそれに順応するだろう」(159頁)、すなわち役割が増大し当該地域で最強国となった中国との協調(バンドワゴニング)戦略をとるとみるのが適切だろう。あるいは、もし仮に、中国との「バンドワゴニング」戦略が(日本人の多数に)受け入れられないとすれば、日下・伊藤(2011)、伊藤(2011)、(2012)等が主張するような「バランスング」戦略すなわち「自主防衛」を試みることとなるだろう<sup>33</sup>。

そうしたキッシンジャーの考え方は、ミアシャイマーやハンティントンおよびウォルトが想定するような「バランスング」戦略とは明らかに異なるだろう。(ウォルトを引用して述べたように、「バンドワゴニングは、信頼を必要とするから、危険」なのである)。

キッシンジャーの唱える「太平洋共同体」構想を実現に持ち込み、機能させていくためには、「中国」と「米国」のブロックに二極化するのではなくて、合同と見なされる仕組みづくりに参加することを必要としている。実際、米中間「もたれ合い」関係について分析したローチ(2014)が述べているように、(先にふれたとおり)「信頼が両国間の政治的な断絶を解決する鍵である」(393頁)ということになる。

キッシンジャーやローチが「相互進化」や「共依存」と主張する場合、そこには中国に対する「戦略的対立ないしは世界支配を自ら追い求めようとはしない」あるいは(すぐ上でふれたように)「米中間の信頼が鍵である」という考え方が共通して存在する。

キッシンジャーはまた、「米国はその歴史を通じてしばしば、自国の理想が普遍的に通用するという考えと、その理想を広めるという義務に従って、行動してきた」(573頁)と述べている。だが、「理想を広めるという義務に従って、行動してきた」<sup>34</sup>という記述は疑問だという専門家が多いのではなかろうか。伊藤(2011)(2012)が主張しているように、米国は「理想主義者のよ

<sup>33</sup> それは、「太平洋共同体」とは異質のものであろう。

うに語り、現実主義者のように行動する」と理解されていることが多い。そうだとすれば、「理想を広めるという義務に従って、行動」することはあり得ないだろう。

それにしても、キッシンジャーやローチのような優れた専門家が、安易に中国に対する「信頼」や（中国は）「世界支配を追い求めない」という認識を示すことには少なからず驚かされる。控えめにいっても、中国への「信頼」や「好意」を分析に持ち込むとすれば、それは社会科学としての科学的意義を大いに損ねるに違いない<sup>35</sup>。

いずれにしても、米中関係を展望するにあたって、必要なのは「グローバルな体制」の展望とそのもとで行われる米中両国の国家戦略であろう。本節で概観してみたとおり、米国と中国とがともに「現実主義」の立場をとり、ともに「バランス」戦略をとるものとすれば、相互間の「信頼」の存在如何にかかわらず、中国が米国を圧倒する軍事力・経済力を手に入れるまでは、現状すなわち「もたれ合い」関係が（徐々に程度を小さくしていくにせよ）存続していくものと思われる。そうではなく、とりわけ米国が間違った対中国政策をとっていくようなことがあれば、中国が米国を圧倒する軍事力・経済力を手に入れる時期が早まり、それにつれて「もたれ合い」関係の解消の時期が早まるであろう。

## 5. 双子の赤字

ここまで述べてきた、米国の「過剰消費」、中国の「過少消費」は、いってみれば国内問題であり、とりわけ財政問題であろう。

実際、米国が抱える大きな問題のひとつは、いうまでもなく「双子の赤字」である。あえていうまでもなく、「双子の赤字」とは、経常収支の赤字と財政収支の赤字のふたつの並存を示している。すなわち、

政府部門と海外部門を含む均衡状態とは、

$$Y = C + I + (G - T) + (X - M) \quad (1)$$

をさす。ここで、Yは総生産、Cは消費、Iは投資、Gは政府歳出、Tは政府歳入、Xは輸出、M

<sup>34</sup> 念のため、その前後を含めた原文をみると、“Throughout its history, the United States has often been motivated by visions of the universal relevance of its ideals and of a proclaimed duty to spread them.”である。

<sup>35</sup> ファーガソン・シュラリック（2007）（2009）（2011）等から伺うと、決して彼らがシノフィールド（中国びいき）というわけではないと思われるが、ファーガソンについて述べた渡辺（2016）の記述には驚かされる。すなわち、（ファーガソンは2004年にタイム誌が最も影響力のある百人に選んだ歴史家だが）彼の著書『世界の戦争』には、「強姦」とタイトルされた節があり、「5頁半（475-80頁）にわたって日本軍による凄惨な強姦の悪行が描写され、およそ5週間半で26万人の民間人が殺されたと書いてある（477頁）」（136頁）。そして、「ファーガソンに常識があれば、一日当たり6、500人も殺した後、死体はどうしたのか、なぜ虐殺が始まって20数万の市民は先を争って逃げなかったのか、写真は残っているのか、などの疑問が湧くはずである。しかし、彼がそのような作業をした形跡はない」（136頁）。なぜそのような未検証のいわば「伝聞」が、あたかも「事実」だったかのように書かれるのか理解に苦しむが、要するに、それは（ファーガソンの場合でも）「シノフィールド」とよばれるような（中国に対する）「信頼」とか「好意」に拠るものなのかもしれない。（なお、渡辺同書による『世界の戦争』は、ファーガソン（2012）であり、同書の邦題は『憎悪の世紀』である）。

は輸入を表し、したがって、政府部門（G - T）は政府純歳出、海外部門（X - M）は純輸出を表している。上記（1）式を変形すれば、

$$(S - I) + (T - G) = (X - M) \quad (2)$$

となる。そこでSは貯蓄を表す。いうまでもなく、（T - G）が負ならば財政収支赤字を、（X - M）が負ならば経常収支赤字を意味している。

上記の（2）式が示しているとおりに、財政収支が赤字であっても、貯蓄・投資バランスがその赤字を相殺すれば、経常収支が赤字になることはない。しかし、貯蓄が不足しておりかつ財政収支が赤字なら当然経常収支は赤字となる。米国が陥っている状態はそうした「貯蓄不足」であり、「財政収支赤字」そして「経常収支赤字」といういわゆる「双子の赤字」状態である。当然のことだが、政府歳出が消費を増大させて総生産を拡大させ、それが貯蓄の増大に結びついて政府歳入を増やしていくというメカニズムが働くことはあり得る。したがって、「双子の赤字」状態の存在は、そうしたメカニズムを起こし得るだけの貯蓄の増大も政府歳入の増大もないことを示している。

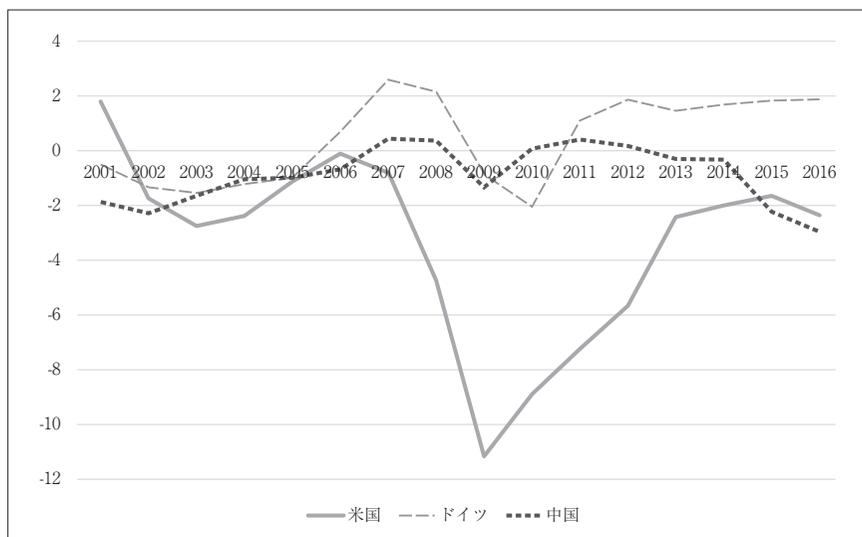
念のため、米国と中国そしてドイツの基礎的財政収支の対GDP比を第13表で示し、その図示を第12図で行ってみることとする。

第13表 米国、ドイツ、中国の基礎的財政収支の対GDP比

年 \ 国	米国	ドイツ	中国
2001	1.728	-0.502	-1.858
2002	-1.682	-1.327	-2.306
2003	-2.791	-1.541	-1.677
2004	-2.399	-1.209	-1.033
2005	-1.156	-0.955	-0.959
2006	-0.095	0.679	-0.694
2007	-0.795	2.589	0.446
2008	-4.640	2.173	0.383
2009	-11.237	-0.846	-1.313
2010	-8.891	-2.063	0.089
2011	-7.285	1.077	0.393
2012	-5.673	1.829	0.187
2013	-2.432	1.455	-0.320
2014	-2.034	1.705	-0.354
2015	-1.646	1.837	-2.214
2016	-2.309	1.867	-2.944

出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

第12図 米国、ドイツ、中国の基礎的財政収支の対GDP比



出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

第13表および第12図から明瞭なように、ドイツは黒字の年が多く、中国は黒字と赤字の年が混在しており、米国はおおむね赤字それも大きな赤字の年が多い。

政府歳入の対GDP比はどうだろうか。第14表および第13図である。

第14表 米国、ドイツ、中国の政府歳入の対GDP比

年 \ 国	米国	ドイツ	中国
2001	32.133	43.796	14.729
2002	29.790	43.320	15.458
2003	29.154	43.640	15.700
2004	29.300	42.571	16.220
2005	30.652	42.783	16.729
2006	31.552	42.975	17.070
2007	31.672	43.005	18.130
2008	30.645	43.396	22.369
2009	28.430	44.341	23.751
2010	29.077	43.034	24.600
2011	29.361	43.753	26.914
2012	29.393	44.262	27.757
2013	31.617	44.548	27.703
2014	31.477	44.615	28.057
2015	31.638	44.495	28.535
2016	31.224	44.981	28.202

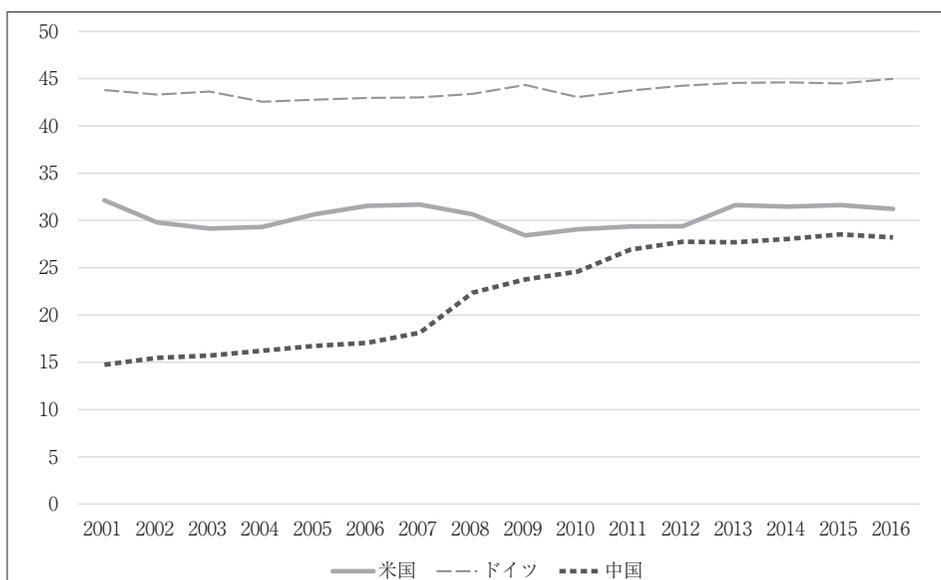
出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

第14表および第13図から明瞭なように、ドイツの政府歳入の対GDP比は40%を超えており、おおむね43-44%におよんでいる。他方、米国と中国は30%前後であり、中国の比率が増大しているのに対して米国の比率はほぼ横ばいである。

米国の「とてつもない特権」が未来永劫続くわけのない事態であることはいうまでもないが、(いつの時点であったとしても) そうした特権の停止が可能なかぎり円滑に行われることが望ましいのもまた確かであろう。

それは米国経済の成長が可能なかぎり持続可能であると認められるかどうかには依存している。米国のような市場経済の国において、市場で非人為的に働く事態が存在することは否定できないが、それにしても政府が関わる領域もまた存在し得るだろう。

第13図 米国、ドイツ、中国の政府歳入の対GDP比



出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

その意味では、したがって、米国の「とてつもない特権」がある日突然喪失するという危機を回避するためには、米国による増税および歳出削減がどうしても必要である。基礎的財政収支を均衡に戻し、政府歳入の対GDP比を大きくしていく必要がある<sup>36</sup>。それは通常主張されている事態とほぼ同様である。

言い換えれば、それは財政収支赤字を防ぎ、経常収支赤字を削減していくことと同義であり、結局のところ、米国における貯蓄率の上昇という対処策に行き着くことになる。

そうした「米国における貯蓄率の上昇」という事態が現実になれば<sup>37</sup>、いうまでもなく、米中間の「もたれ合い」関係は円滑に解消されていくことになるだろう。しかし、本稿において繰り返す。

<sup>36</sup> その点は、アイケングリーンの主張と同様である。アイケングリーン（2011）参照。

<sup>37</sup> 当然のことだが、民主主義で市場経済の国である米国において、それが容易に行われ得るとみるのは難しいだろう。実際、もしそれが可能なら、米国の貿易収支赤字問題はるか以前に解決されているだろう。

返し述べてきているように、「米国における貯蓄率の上昇」言い換えれば「米国における過剰消費の是正」という事態は、米国における「とてつもない特権」という事態と切り離せない。そして本稿において繰り返し述べてきているように、米国の「とてつもない特権」が（徐々に程度が小さくなっていくかもしれないが）消滅に至るということは、現在のところ、現実的ではないと考えられるとすれば、米中間の「もたれ合い」関係が（徐々に弱まっていくことになるとしても）解消に至ると想定することもまた、現在のところ、現実的ではないとみるのが適切であろう。

## 6. 過剰貯蓄と格差<sup>38</sup>

前節では、「米国による貯蓄率の上昇」という対処策に関する事態をみた。対応して考えるとすれば、「中国における格差」であろう。なぜならば、格差と過剰貯蓄（あるいは「過少消費」）との間には密接な関係が認められるからである。なお、したがって、先に述べたとおり、本節では本稿ではじめて（米国ではなく）中国に焦点をあてて分析を試みる。

本節の出発点は、いわゆるケンプリッジ派の経済成長理論で扱う貯蓄率である（しかし、いうまでもなく経済成長理論それ自体を扱おうとするものではない）。すなわち、

$$s = s_p \frac{P}{Y} + s_w \frac{W}{Y}$$

であり、 $s$ は当該国全体の貯蓄率、 $s_p$ は利潤からの貯蓄率、 $s_w$ は賃金からの貯蓄率、 $P$ は資本の所得、 $W$ は労働の所得、 $Y$ は国民所得を表している。

そして、いうまでもなく、

$$0 < s_p \leq 1, \quad 0 \leq s_w < 1, \quad s_w < s_p$$

である。

言い換えれば、したがって、 $S_p = s_p P$ は利潤からの貯蓄額であり、反対に $S_w = s_w W$ は賃金からの貯蓄額である。

このとき、 $s_p$ と $s_w$ は一定だが、 $s$ は、 $P/Y$ および $W/Y$ の大きさ、すなわち分配率によって変わってくるはずである。どう変わるのだろうか。もし資本家の利潤が大きければ、当該国全体の貯蓄率は大きくなり、反対に労働者の賃金が大きければ当該国全体の貯蓄率は小さくなるはずである。

中国と米国についてそうした状況を試みよう。 $W/Y$ すなわち労働分配率を示す表が第15表であり、 $s$ すなわち当該国全体の貯蓄率を示す表が第16表である。

<sup>38</sup> 本文において述べているとおり、本節では中国に焦点をあてて分析を試みる。それは、主として森田（2017b）を、（理論的に）補完する役割を負うものである。森田（2017b）参照。

第15表 中国と米国の労働分配率  
(単位：%)

年	中国	米国
2000	53.3	71.1
2005	50.6	68.5
2008	48.9	70.7
2009	49.9	69.9
2010	49.4	67.9
2011	50.1	67.2
2012	51.0	66.4
2013	50.9	66.3
2014	---	66.5

注：米国では、労働分配率＝雇用者報酬／要素費用表示の国民所得×100であり、中国では労働分配率＝雇用者報酬／総国民所得×100である。

出所：労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較』2016年。

第16表 中国と米国の貯蓄率  
(単位：%)

年	中国	米国
2000	35.8	5.9
2001	37.4	4.4
2002	39.0	3.0
2003	42.6	2.3
2004	45.9	2.6
2005	46.2	2.7
2006	48.5	3.7
2007	50.9	1.6
2008	52.3	-0.6
2009	51.0	-2.1
2010	52.1	-0.8
2011	50.1	-0.1
2012	49.6	2.0
2013	48.6	2.5
2014	49.2	3.4
2015	47.1	3.4

出所：OECD data.

そうした統計で裏付けられるように、 $W/Y$ すなわち労働分配率の（相対的に）小さな中国では当該国全体の貯蓄率 $s$ が（相対的に）大きくなる。反対に、 $W/Y$ すなわち労働分配率の（相対的に）大きな米国では当該国全体の貯蓄率 $s$ は（相対的に）小さくなる。

それは同時に、労働分配率の（相対的に）小さな中国では、格差が（相対的に）大きく、反対に、労働分配率の（相対的に）大きな米国では、格差が（中国と比べて相対的に）小さくなると考えられる。格差をジニ係数で計測することにすれば、第17表でそのことが示される。明らかに中国のジニ係数は米国のジニ係数よりも大きい。

第17表 中国、米国のジニ係数

	中国	米国
2003	0.479	0.365
2004	0.473	0.352
2005	0.485	0.373
2006	0.487	0.376
2007	0.484	0.367
2008	0.491	0.370
2009	0.490	0.374
2010	0.481	0.375
2011	0.477	0.387
2012	0.474	0.385
2013	0.473	0.392
2014	---	0.389

出所：OECD（資料：GLOBAL NOTE）、陳雲・森田憲（2015）、54頁。

そうした分配に関わる政策についていえば、明らかに集権的な中国の方が政府介入による措置がより容易であり、米国の方がより難しいであろう。むしろ、米国の場合でも「より難しい」のであって、メカニズムとしては同様に働くはずであり、米国の労働分配率が（相対的にだが）さらに大きくなれば、貯蓄率は（同じく相対的にだが）より小さくなるだろう。そして、労働分配率の（相対的に）大きくなる米国では、格差が（中国と比べて相対的にだが）より小さくなると考えられる。

ところで、小さな労働分配率すなわち大きな資本分配率は、とりわけ外資主導型の成長をとげてきた中国では輸出によって稼得した部分が多い。そうした貿易収支の黒字にはたした（念のため先に述べたように、「過剰貯蓄」をとおして表れるという意味での）人民元の対米ドル為替レートの「過小評価」の役割を認識しておく必要があるだろう。

その意味でいえば、本稿で先にふれたとおり、人民元の対米ドル為替レートの「市場化」および「国際化」に向かう動きは、中国における「格差」の軽減に向かう動きとして考えることが可能であろう。それは同時に、米中間の「もたれ合い」関係の解消に向かう動向としてとらえることができるものでもある。

本節における検討は主として中国に焦点をあてたものである。そして本節での結論は、すぐ上で述べたとおり、米中間の「もたれ合い」関係の解消に向かう動向としてとらえることができるというものである。

要するに、中国に焦点をあてて検討する際の「もたれ合い」関係解消への動向には、（たとえ

徐々にではあるにせよ)すすんでいる兆しが伺われる(しかし、繰り返し述べているとおり、米  
国に着目した場合にはその動きの実現は、「相対的に難しい」といわざるを得ないだろう)。

## 7. 結論

筆者は先に、森田(2017b)において、中国の側面に焦点をあてることとし、「中国の格差が  
(ジニ係数や労働分配率の値の修正で表現されるように)改善されていけば、中国の過少消費す  
なわち「内需不足」は改善されていき、中国の民間最終消費支出の側面から捉えられる米中間の  
「もたれ合い」関係の修正につながっていくものと考えられる」こと、そして「そのために有意  
な相関が認められる政策(のひとつ)は「人民元レートの過小評価の見直し」だろうというこ  
とを述べた(33頁)。

本稿は、そうではなく、むしろ主として米国の側面に焦点をあて、そして「政治経済学」の側  
面から、米中間の「もたれ合い」関係について考察をすすめたものである。

本稿で述べられているように、主として米国に焦点をあてて接近する場合には、基本的には、  
米中間の「もたれ合い」関係が(徐々に弱まっていくことになるとしても)解消に至ると想定す  
ることは、現在のところ、「現実的ではない」とみるのが適切だというのが、本稿における見方  
である。

実のところ、米中間の「もたれ合い」関係を取り上げたローチ(2014)の意図は、彼自身の文  
章に明確に現れている。すなわち、「もたれ合いの悲劇的な皮肉の1つは、パートナーが往々に  
して自己意識を持ち込むことで、関係をますます破壊的なものにしてしまうことにある」、(新し  
い経済的な現実に)「適応できなければ衝突のリスクがある。それは貿易戦争の悪夢、あるいは  
もっと悪いことである」、「信頼が両国間の政治的な断絶を解決する鍵である」(393頁)。また、「摩  
擦は両国間の関係だけでなく、世界経済全体の足を引っ張る。もたれ合い関係における不均衡が  
米中の経済的アジェンダを牽引するだろう。バランス調整が両国の将来を-個別に、そして併せ  
て-規定するだろう」(394頁)ということである。

ローチ(2014)の意図は、また別の局面で伺い知ることができる。次のような主張が参考にな  
るだろう。引用してみよう。

「貯蓄は米中間のもたれ合いにおいて、両国を結びつけている重要な要素である。この時点で  
認識しておくべきは次の一事だけである。すなわち、貯蓄不足の国は多角的な貿易赤字を出す。  
国内貯蓄に関して持続的な改善がなければ、アメリカは決して経常収支と貿易収支の赤字から脱  
却することができない。そして、それはこの重大な問題が解決されない限り、巨額の貿易黒字と  
貯蓄を有する中国が、ワシントンの政治的な攻撃の標的とされ続けるということの意味するだろ  
う」(200-201頁)。

貿易赤字とは貯蓄不足であるという主張が正しいことはいうまでもないし、かつて貿易黒字と  
大きな貯蓄をもっていた日本がワシントンから攻撃の標的とされ続けたこともまた確かなこと  
である。だが、中国が「ワシントンの政治的な攻撃の標的とされ続ける」かどうかは明瞭とはい  
えない。確かに現在ないしごく近い将来においては、「政治的な攻撃の標的」となるのは中国で  
あり、攻撃するのはワシントンであるように思われる。だが、(北京がそれを耐え忍んだ後では)  
米国が「北京の政治的な攻撃の標的とされ続ける」という事態となるかもしれないし、あり得る

ことだろう。実際、日米関係と米中関係とは基本的に異質であることを認識しておかなければなるまい。

いずれにしても、現在ないし近い将来を視野に入れた場合には<sup>39</sup>、「もたれ合い」関係を強調し、摩擦を起こさず、調整のみを強調することは、決して米中両国に「等距離で」恩恵をおよぼすわけではないだろう。

むしろ、本稿でみたように、異なる主張も存在する。例えば、ミアシャイマー（2001）の主張は、米国の対中国戦略が誤りだったということである。「中国の経済成長のスピードを遅くすることがアメリカの利益になる、ということ」であり、「アメリカはここ何十年かにわたってそれとは全く逆の効果を狙った戦略を実行してきた」のであって、「このようなアメリカの対中国政策は間違っている」。なぜかといえば、（豊かになった中国は）「地域覇権を狙う「侵略的な国」になるから」である（517頁）。

たった今、ステイブン・ローチとジョン・ミアシャイマーの主張を引用して示したように、違った考え方が並存している。ローチが、信頼こそ（両国間の政治的な）断絶を解決する鍵だと考えているのに対して、ミアシャイマーはそうではない。（ミアシャイマーによると米国の誤った対中国戦略もあって）中国の早いスピードの成長を勘案すれば、中国がアジア地域における「地域覇権国」となる日は遠くないだろうということであり、世界各国はそうした状況に備えて安全保障戦略を構築する必要があるだろうということである。そこに、「信頼こそ鍵だ」という認識が存在しているようには考えられない。

その意味でいえば、米中間の「もたれ合い」関係を指摘し、「共生」を唱えることはすなわち（少なくとも中長期的にみれば）中国にとっては利益となり得るが、米国にとっては必ずしも利益とはなりづらいことになるだろう。米中間の「もたれ合い」関係とは、したがって、中国による中国のための関係という含意を強くもつことになる。しかし、そうした「もたれ合い」関係の解消に向けて動きは始めているのは、米国ではなくむしろ中国の方だということである。いったいなぜだろうか。

中国の戦略は確かに「平和的台頭」だが、しかし、伊藤（2011）の指摘によれば、「復讐心を維持し、能力を隠して、じっとチャンスを待つ」のであって、それが「中国覇権外交のエッセンス」である。したがって、「2020年頃までアメリカを敵に回すことを注意深く避ける「平和的台頭」戦略」（224頁）を続けることになるだろう。いうまでもなくミアシャイマーの著書および論文における中国の位置づけは「Unpeaceful Rise」であって、「平和的台頭」だとは見なされていない。しかし、中国の主たる意図が「非平和的」なものであり「地域覇権国」を旨とするものであったとしても、現在のところ「アメリカを敵に回すことを注意深く避ける」戦略をとっていることは間違いない。それを「平和的台頭」とよぶとすれば、中国の戦略は「平和的台頭」であろう。

したがって、米中間の「もたれ合い」関係は、中国の「平和的台頭」戦略と軌を一にするものであって、中国が米国を「敵に回してもよい」と確信をもった時点で（徐々にではなく速やかに）解消に向かうことになるだろう。繰り返し述べるまでもなく、「過剰消費」の米国と「過少消費」の中国との関係は、その意味で、「対称的に」とらえられるものではなく、明らかに「非対称的に」とらえられるべきものであって、集権的体制の中国の方が「過少消費」から脱却することが（相対的にだが、明らかに）容易であろう。

中国が「平和的台頭」から脱却すべき時期だと判断すれば、すみやかに「もたれ合い」関係は

<sup>39</sup> 先に述べたとおり、おおむね10年程度の「将来」である。

解消に向かうこととなり、ミアシャイマーの主張する中国の「非平和的台頭」戦略が明瞭になるだろう。米中間の「もたれ合い」関係とは、そうした政治経済学的な性質の現象であると理解すべきものと思われる。

(\*) 本稿作成に際して、大久保良夫氏（投資信託協会副会長）より多くの貴重なご意見等をいただいた。この場をお借りして、衷情より、厚くお礼を申し上げたい。いうまでもなく、本稿に含まれているであろう誤謬はすべて筆者のみが負うべきものである。

森田 憲：広島大学名誉教授

## 参考文献

- 陳雲・森田憲（2010）、『中国の体制移行と発展の政治経済学－「現代国家」への挑戦－』、東京、多賀出版。
- 陳雲・森田憲（2015）、『中国モデルと格差－長江デルタの挑戦－』、東京、多賀出版。
- Eichengreen, B. (2011), *Exorbitant Privilege: The Rise and Fall of the Dollar*, New York, Oxford University Press（小浜裕久（監訳）・浅沼信爾（解題）（2012）、『とてつもない特権：君臨する基軸通貨ドルの不安』、東京、勁草書房）。
- Ferguson, N. (2007), *The War of the World: Twentieth-Century Conflict and the Descent of the West*, London, Penguin Press（仙名紀（訳）（2007）、『憎悪の世紀（上）（下）－なぜ20世紀は世界的殺戮の場となったのか』、東京、早川書房）。
- Ferguson, N. and M. Schularick (2007), “‘Chimerica’ and the Global Asset Market Boom”, *International Finance*, Vol.10, Issue 3 (Winter), pp. 215-239.
- Ferguson, N. and M. Schularick (2009), “The End of Chimerica”, Harvard Business School Working Paper 10-037.
- Ferguson, N. and M. Schularick (2011), “The End of Chimerica”, *International Finance*, Vol. 14, Issue 1 (Spring), pp. 1-26.
- Huntington, E. (1915), *Civilization and Climate*, New Haven, Yale University Press.
- Huntington, S. P. (1996), *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York, Simon & Schuster（鈴木主税（訳）（1998）、『文明の衝突』、東京、集英社）。
- Huntington, S. P. (1998), *Japan's Choice in the 21<sup>st</sup> Century* (lecture)（鈴木主税（訳）（2000）、『文明の衝突と21世紀の日本』、東京、集英社新書）。
- 伊藤貫（2011）、『中国の核戦略に日本は屈服する：今こそ日本に必要な核抑止力』、東京、小学館新書。
- 伊藤貫（2012）、『自滅するアメリカ帝国：日本よ、独立せよ』、東京、文春新書。
- 神宮健（2015）、「中国の国際収支の変化」、『中国金融市場』（5月）、14-15頁。
- Kaldor, N. (1955-1956), “Alternative Theories of Distribution”, *Review of Economic Studies*, Vol. 23, No. 2, pp. 83-100.

- 加瀬英明＝ヘンリー・S・ストークス（2012）、『なぜアメリカは、対日戦争を仕掛けたのか』、東京、祥伝社新書。
- 河村哲二（2003）、『現代アメリカ経済』、東京、有斐閣アルマ。
- Kissinger, H. A. (2011) (2012), *On China*, London, Penguin Books（塚越俊彦他（訳）（2012）、『キッシンジャー回想録 中国（上）（下）』、東京、岩波書店）。
- 小宮隆太郎（1983）、「日米経済関係の調整課題－貿易摩擦の経済分析－」、日本国際問題研究所。
- 小宮隆太郎（1994）、『貿易黒字・赤字の経済学：日米摩擦の愚かさ』、東京、東洋経済新報社。
- 日下公人・伊藤貫（2011）、『自主防衛を急げ』、東京、李白社。
- Maddison, A. (2007), *Contours of The World Economy, 1-2030AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford, Oxford University Press（政治経済研究所（監訳）（2015）、『世界経済史概観：紀元1年－2030年』、東京、岩波書店）。
- 松尾文夫（2017）、『アメリカと中国』、東京、岩波書店。
- 丸茂明則（2002）、『アメリカ経済：市場至上主義の限界』、東京、中央経済社。
- Mearsheimer, J. J. (2001), *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W. W. Norton & Company（奥山真司（訳）（2007）、『大国政治の悲劇』、東京、五月書房）。
- Mearsheimer, J. J. (2006), “China's Unpeaceful Rise”, *Current History*, April, pp. 160-162.
- Mearsheimer, J. J. (2014), *The Tragedy of Great Power Politics* (updated edition), New York, W. W. Norton & Company（奥山真司（訳）（2014）、『大国政治の悲劇』（改訂版）、東京、五月書房）。
- 森田憲・陳雲（2009）、『中国の経済改革と資本市場』、東京、多賀出版。
- Morita, K. and Yun Chen (2010), *Transition, Regional Development and Globalization: China and Central Europe*, New Jersey and Singapore, World Scientific Publishing.
- Morita, K. (2017), *Emerging Capital Markets and Transition in Contemporary China*, New Jersey and Singapore, World Scientific Publishing.
- 森田憲（2017a）、『中国市場経済化の政治経済学』、東京、多賀出版。
- 森田憲（2017b）、「米中間「もたれ合い」関係の経済分析：米国の過剰消費・中国の過少消費」、『広島大学経済論叢』第41巻第1・2号、1-34頁。
- 毛里和子・毛里興三郎（訳）（2001）、『ニクソン訪中機密会談録』、名古屋、名古屋大学出版会。
- 毛里和子・増田弘（監訳）（2004）、『周恩来キッシンジャー機密会談録』、東京、岩波書店。
- Needham, N. J. T. M. (1991), *Science and Civilization in China*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Ricards, J. (2012), *Currency Wars: The Making of the Next Global Crisis*, New York, Penguin Random House（藤井清美（訳）（2012）、『通貨戦争：崩壊への最悪シナリオが動き出した』、東京、朝日新聞出版）。
- Ricards, J. (2014), *The Death of Money: The Coming Collapse of the International Monetary System*, New York, Penguin Random House（藤井清美（訳）（2015）、『ドル消滅：国際通貨制度の崩壊は始まっている』、東京、朝日新聞出版）。
- Roach, S. (2014), *Unbalanced: The Codependency of America and China*, New Haven and London, Yale University Press（田村勝省（訳）（2015）、『アメリカと中国：もたれ合う大国』、東京、日本経済新聞出版社）。
- 柴田聰・長谷川貴弘（2012）、『中国共産党の経済政策』、東京、講談社現代新書。
- 白井早由里（2004）、『人民元と中国経済』、東京、日本経済新聞社。

Spero, J. E. (1981), *The Politics of International Economic Relations* (Second Edition), New York, St. Martin's Press (首藤信彦・馬田啓一・小浜裕久 (訳) (1982)、『国際経済関係論』、東京、好学社).

Spero, J. E. (1985), *The Politics of International Economic Relations* (Third Edition), London, George Allen & Unwin (小林陽太郎・首藤信彦 (訳) (1988)、『国際経済関係論』、東京、東洋経済新報社).

渡辺惣樹 (2016)、『アメリカの対日政策を読み解く』、東京、草思社。